

平成 29 年度（2017 年度）

彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算
および基金運用状況審査意見書

彦 監 委 第 5 2 号

平成 30 年(2018 年)8 月 31 日

彦根市長 大久保 貴 様

彦根市監査委員 若 林 忠 彦

彦根市監査委員 安 居 正 倫

平成 29 年度(2017 年度)彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算

および基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 29 年度(2017 年度)彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算および証書類、その他政令で定める書類ならびに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 29 年度(2017 年度)彦根市基金運用状況を示す書類の審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1章	審査の対象	1
第2章	審査の期間	1
第3章	審査の方法	1
第4章	審査の結果	1
第5章	決算の状況	2
総括		2
1	概 要	2
2	一般会計	4
3	特別会計	4
4	財政構造	5
一般会計		10
1	概 要	10
2	歳 入	10
3	歳 出	29
特別会計		38
1	国民健康保険事業	38
2	下水道事業	39
3	休日急病診療所事業	41
4	農業集落排水事業	42
5	介護保険事業	43
6	後期高齢者医療事業	44
財産に関する調書		46
第6章	基金運用状況	49
第7章	む す び	50
第8章	決算審査資料	55

注 記

- 1 本文中および表中の金額は、原則として千円単位とし、千円未満は四捨五入した。そのため、差額または合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、原則として合計が100となるよう調整しているが、合計が一致しない場合もある。

平成 29 年度(2017 年度)彦根市一般会計・特別会計 歳入歳出決算および基金運用状況審査意見書

第 1 章 審査の対象

1 一般会計および特別会計

平成 29 年度(2017 年度)彦根市一般会計歳入歳出決算

平成 29 年度(2017 年度)彦根市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度(2017 年度)彦根市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度(2017 年度)彦根市休日急病診療所事業特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度(2017 年度)彦根市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度(2017 年度)彦根市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度(2017 年度)彦根市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 基金

平成 29 年度(2017 年度)彦根市土地開発基金運用状況

第 2 章 審査の期間

平成 30 年(2018 年)7 月 10 日から同年 8 月 28 日まで

第 3 章 審査の方法

平成 29 年度(2017 年度)彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および基金運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類と照合を行うとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果も参考にし、計数の正確性および予算の執行が適正で効率的になされているか否か等について、通常実施すべき審査手続きおよび必要と認めるその他の審査手続きにより実施した。

第 4 章 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および基金運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係諸帳簿および証拠書類と符合しており、計数は正確で適正に表示されているものと認められた。また、当年度予算は、所期の目的に向け経済的・効率的に執行されたものと認められた。なお、今後の事務執行に当たっては、第 7 章「むすび」において記述した事項について特に留意されたい。

第5章 決算の状況

総 括

1 概 要

平成29年度は、一般会計と特別会計を合わせた予算現額74,420,828千円に対して、決算総額は歳入73,204,666千円、歳出71,798,110千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は1,406,556千円である。

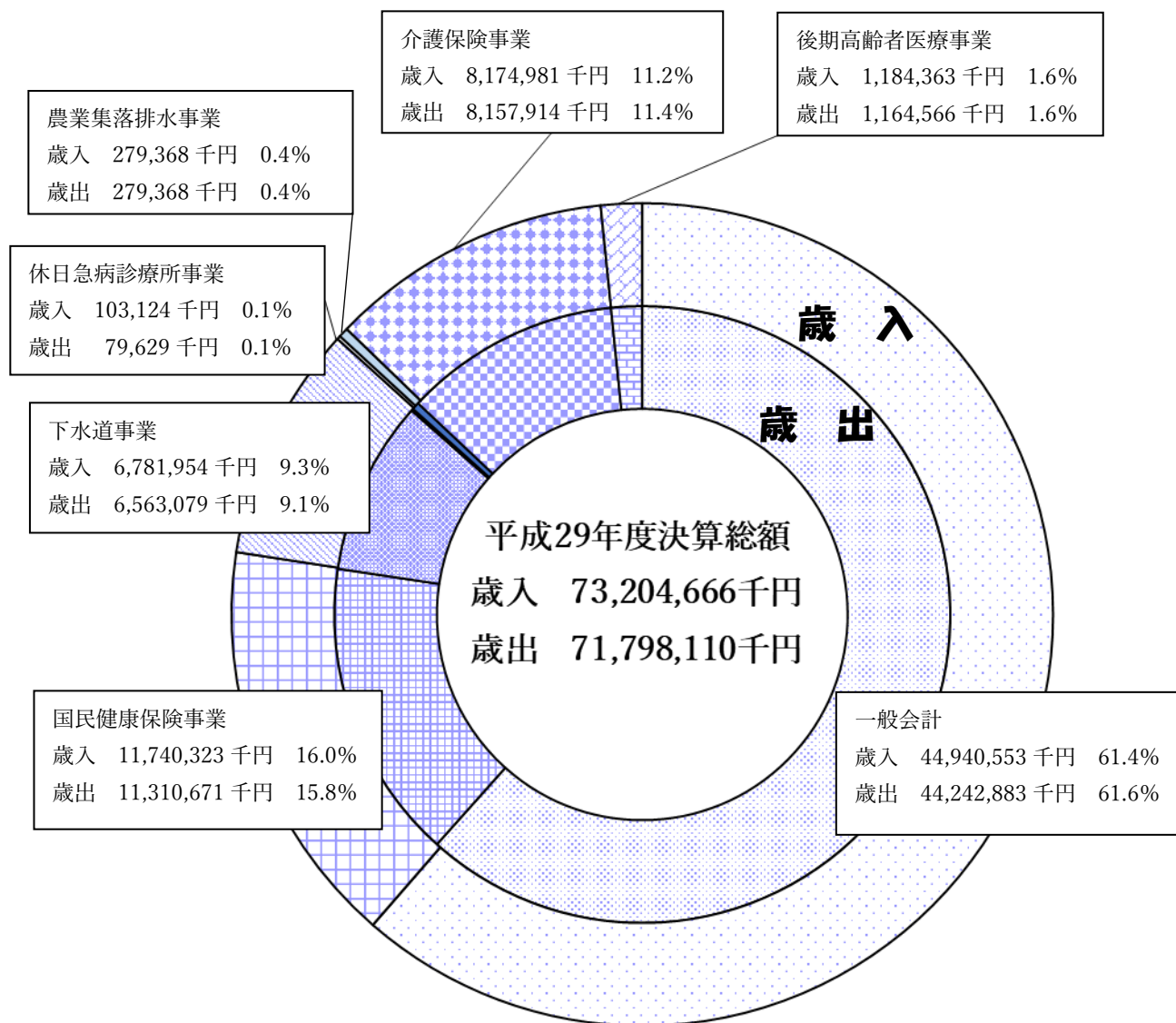
形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源187,742千円を差し引いた実質収支額は1,218,814千円である。

当年度実質収支額から前年度実質収支額1,275,360千円を差し引いた単年度収支額は56,546千円のマイナスである。

一般会計および特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源		実 質 収支額	単年度 収支額
					繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額		
一 般 会 計		44,940,553	44,242,883	697,670	158,236	1,475	537,959	△24,959
特 別 会 計	国民健康 保険事業	11,740,323	11,310,671	429,652	0	0	429,652	476
	下 水 道 業 下 事	6,781,954	6,563,079	218,875	26,691	1,340	190,844	17,658
	休日急病 診療事業	103,124	79,629	23,495	0	0	23,495	△18,910
	農業集落 排水事業	279,368	279,368	0	0	0	0	0
	介護保険 事業	8,174,981	8,157,914	17,067	0	0	17,067	△30,910
	後期高齢 医療事業	1,184,363	1,164,566	19,797	0	0	19,797	99
	小 計	28,264,113	27,555,227	708,886	26,691	1,340	680,855	△31,587
合 計		73,204,666	71,798,110	1,406,556	184,927	2,815	1,218,814	△56,546



歳入歳出の決算総額には、一般会計と特別会計との間における繰入繰出額 4,730,719 千円が含まれている。これらを差し引いた純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			純計収支額
	決 算 額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	決 算 額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	
一般会計	44,940,553	0	44,940,553	44,242,883	4,730,719	39,512,164	5,428,389
特別会計	28,264,113	4,730,719	23,533,394	27,555,227	0	27,555,227	△4,021,833
合 計	73,204,666	4,730,719	68,473,947	71,798,110	4,730,719	67,067,391	1,406,556

2 一般会計

一般会計の決算総額は、歳入 44,940,553 千円、歳出 44,242,883 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 697,670 千円であり、前年度の形式収支額 772,284 千円に比べ 74,614 千円(9.7%)減少している。また、翌年度へ繰り越すべき財源 159,711 千円(繰越明許費繰越額 158,236 千円、事故繰越し繰越金 1,475 千円)を差し引いた実質収支額は 537,959 千円である。

当年度の実質収支額 537,959 千円から前年度の実質収支額 562,918 千円を差し引いた単年度収支額は 24,959 千円のマイナスである。また、単年度収支額マイナス 24,959 千円から当年度に係る財政調整基金の増減額と当年度は実施していないが地方債の繰上償還額を加えた、実質単年度収支は 554,165 千円のマイナスである。

3 特別会計

特別会計(6 会計)の決算総額は、歳入 28,264,113 千円、歳出 27,555,227 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 708,886 千円であり、前年度の形式収支額 752,233 千円に比べ 43,347 千円(5.8%)減少している。また、翌年度へ繰り越すべき財源 28,031 千円(繰越明許費繰越額 26,691 千円、事故繰越し繰越金 1,340 千円)を差し引いた実質収支額は 680,855 千円である。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 712,442 千円を差し引いた単年度収支額は 31,587 千円のマイナスである。

4 財政構造（普通会計）

地方自治体の財政構造の分析には普通会計が用いられる。普通会計は一般会計と収益事業以外の特別会計とを合算したものであり、会計の範囲が異なる各自治体の財政構造を統一的に把握するために用いられる区分である。彦根市の場合、普通会計に含まれる特別会計は休日急病診療所事業特別会計のみである。普通会計における性質別歳出の内訳および主な財政指標は以下のとおりである。

（１）歳出決算額の性質別状況

普通会計歳出決算額の性質別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義 務 的 経 費	20,813,806	47.0	20,488,321	47.4	325,485	1.6
人 件 費	7,242,742	16.4	7,234,893	16.7	7,849	0.1
扶 助 費	10,235,422	23.1	9,921,971	23.0	313,451	3.2
公 債 費	3,335,642	7.5	3,331,457	7.7	4,185	0.1
投 資 的 経 費	6,353,775	14.3	6,451,348	14.9	△97,573	△1.5
普通建設事業費	6,318,800	14.2	6,451,348	14.9	△132,548	△2.1
災害復旧事業費	34,975	0.1	0	0	34,975	皆増
そ の 他 の 経 費	17,129,350	38.7	16,292,327	37.7	837,023	5.1
物 件 費	7,025,333	15.9	6,567,480	15.2	457,853	7.0
補 助 費 等	2,655,339	6.0	2,592,015	6.0	63,324	2.4
繰 出 金	5,973,638	13.5	5,939,893	13.7	33,745	0.6
そ の 他	1,475,040	3.3	1,192,939	2.8	282,101	23.6
計	44,296,931	100.0	43,231,996	100.0	1,064,935	2.5

義務的経費は 20,813,806 千円で、前年度に比べ 325,485 千円(1.6%)増加している。歳出総額に占める割合は 47.0%で最も多く、前年度に比べ 0.4 ポイント低くなっている。

義務的経費の増加は、人件費が 7,849 千円（0.1%）、扶助費が 313,451 千円（3.2%）、公債費が 4,185 千円（0.1%）増加したことによるものである。

扶助費の増加は、生活保護費が 45,541 千円（3.6%）、臨時福祉給付金が 71,106 千円（23.2%）減少したものの、障害福祉サービス給付費が 191,682 千円（10.2%）、保育所等にかかる施設型給付費が 192,930 千円（8.6%）増加したことによるものである。

投資的経費は 6,353,775 千円で、前年度に比べ 97,573 千円(1.5%)減少している。歳出総額に占める割合は 14.3%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低くなっている。

投資的経費の減少は、普通建設事業費が 132,548 千円（2.1%）減少したことによるものである。これは、本庁舎耐震化整備事業が 1,141,609 千円（381.3%）、J R 稲枝駅周辺整備事業が 197,041 千円（366.4%）、小学校空調設備設置事業が 281,675 千円（65.8%）、増加したものの、平田認定こども園整備事業が 476,516 千円（83.1%）、J R 稲枝駅改築整備事業が 1,114,146 千円（89.3%）、消防指令施設整備事業が 360,234 千円（皆減）減少したことによるものである。

その他の経費は 17,129,350 千円で、前年度に比べ 837,023 千円（5.1%）増加している。歳出総額に占める割合は 38.7%で、前年度に比べ 1.0 ポイント高くなっている。

その他の経費の増加は、物件費が 457,853 千円（7.0%）、補助費等が 63,324 千円（2.4%）、繰出金が 33,745 千円（0.6%）、その他の内、投資及び出資金が 44,254 千円（4.6%）、積立金が 228,656 千円（151.7%）増加したことによるものである。

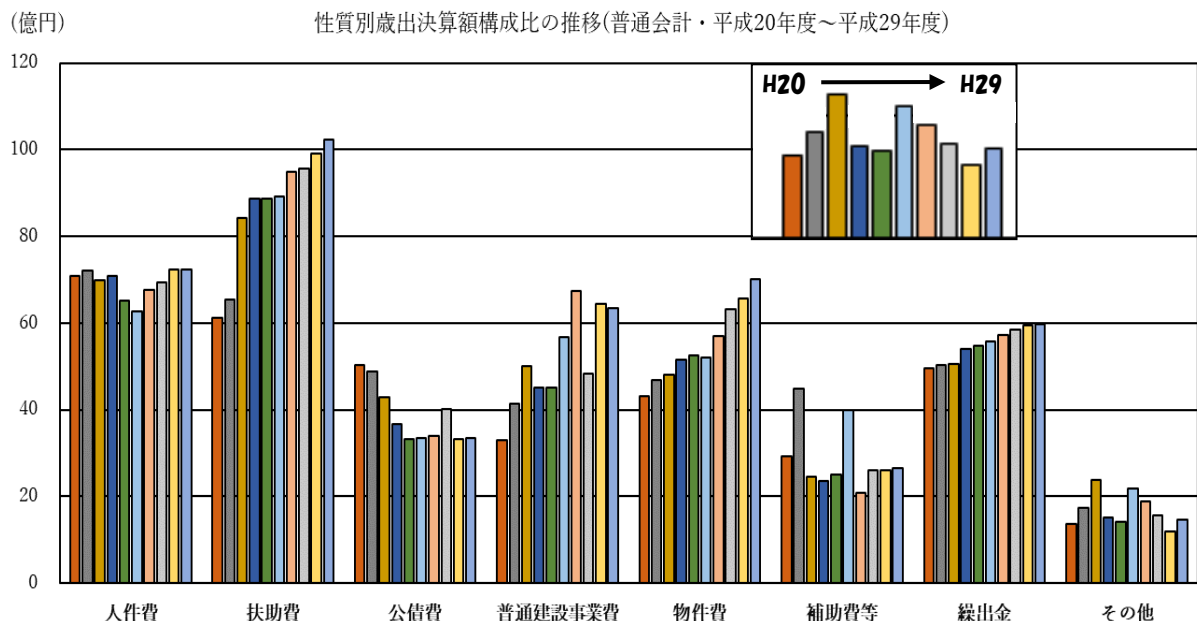
物件費の増加は、本庁舎耐震化整備事業が 218,194 千円（2,479.5%）、行政情報化事業が 129,382 千円（39.4%）、平田こども園関係経費が 48,485 千円（皆増）、小中学校教育用コンピュータ整備事業が 60,165 千円（54.6%）増加したことによるものである。

補助費等の増加は、水道事業会計への負担金が 69,711 千円（78.9%）、彦根城ライトアップ事業補助金が 39,618 千円（82.3%）減少したものの、病院事業会計への負担金が 174,228 千円（26.9%）増加したことによるものである。

繰出金の増加は、下水道事業特別会計への繰出金が 41,262 千円（1.7%）減少したものの、介護保険事業特別会計への繰出金が 40,839 千円（3.2%）、後期高齢者医療広域連合への負担金が 33,372 千円（3.5%）増加したことによるものである。

投資及び出資金の増加は、病院事業会計への出資金が 45,335 千円（4.7%）増加したことによるものである。

積立金の増加は、ひこにゃん活動基金への積立金が 43,127 千円（76.1%）減少したものの、教育施設整備基金への積立金が 252,827 千円（2,921.5%）、彦根休日急病診療所財政調整基金への積立金が 33,437 千円（皆増）増加したことによるものである。



(2) 財政力指数

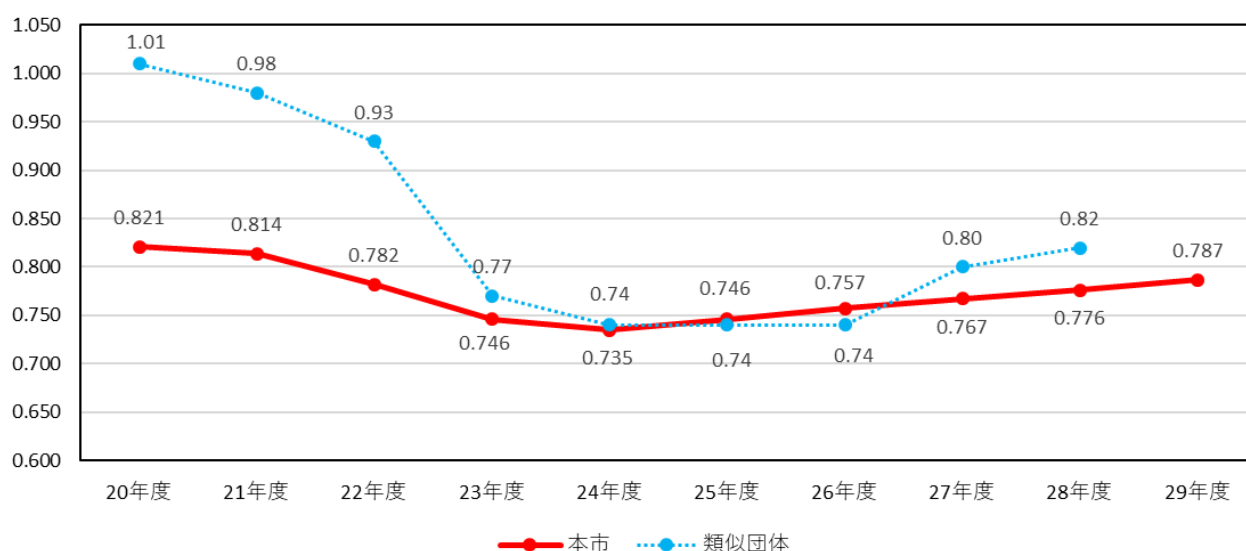
財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当年度を含む過去3か年度の平均値であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いと判断できる。この指数が「1」を超えると、財源に余裕があると判断され普通交付税は交付されず、「1」未満の場合は、財源に余裕がないと判断され交付される。

平成29年度（単年度）の財政力指数は、前年度に比べ基準財政収入額が279,303千円（2.0%）、基準財政需要額が78,332千円（0.4%）それぞれ増加した結果、0.802となった。平成27年度から当年度までの3か年度平均である財政力指数は0.787となり、前年度の0.776から0.011ポイント高くなっている。なお、平成20年度以降低下傾向であったが、平成25年度以降5年連続の上昇となっている。

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
基準財政収入額①（千円）	14,548,690	14,269,387	13,933,056	13,646,713
基準財政需要額②（千円）	18,145,967	18,067,635	18,098,850	17,771,177
財政力指数（単年度）①÷②	0.802	0.790	0.770	0.768
財政力指数（3か年平均）	0.787	0.776	0.767	0.757
〈参考〉類似団体指数	—	0.82	0.80	0.74

（注）類似団体指数は、総務省の「類似団体別市町村財政指数表」に基づく（以下同じ）。

財政力指数の推移



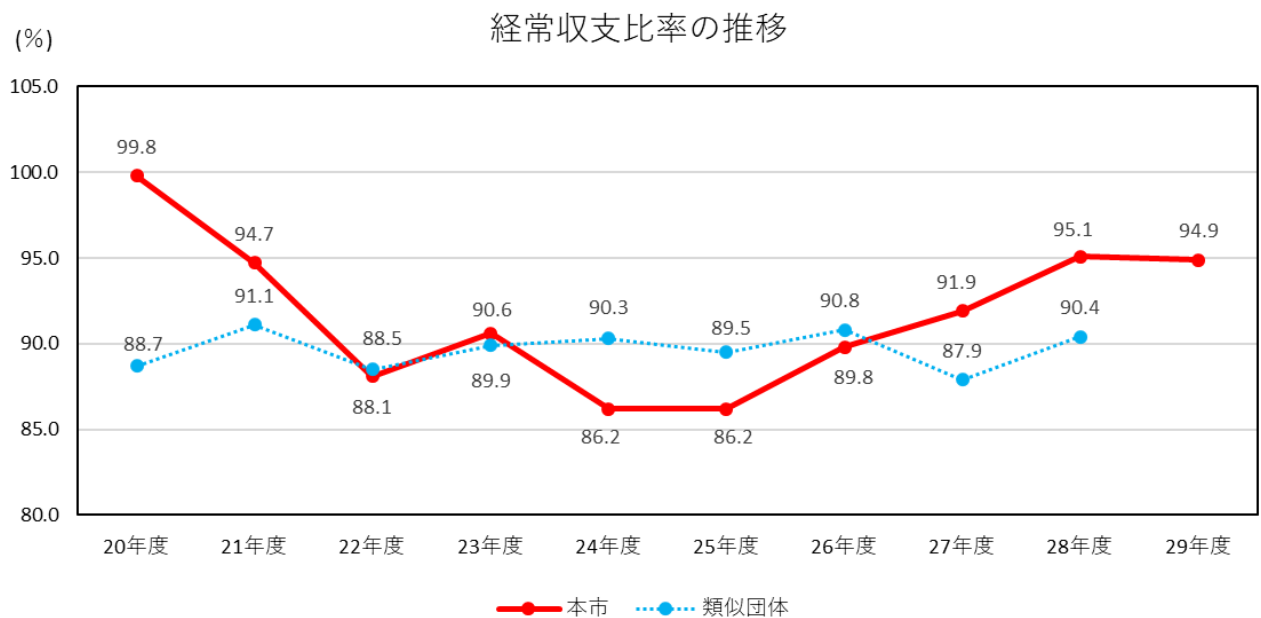
(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費や扶助費、公債費等の経常的経費に、市税や普通地方交付税等の経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものである。この比率が低いほど経常的一般財源に余裕があり、臨時的経費に充てられるので、財政構造が弾力性に富んでいると判断できる。

当年度の比率は94.9%で、前年度に比べ0.2ポイント良化しているものの、市財政は弾力性に乏しく、硬直化が進んでいる。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
経常的経費充当一般財源 ①	23,618,558	23,071,929	22,774,967
経 常 一 般 財 源 ②	23,290,794	22,707,002	22,953,753
減収補てん債特例分 ③	0	0	0
臨時財政対策債 ④	1,607,220	1,554,462	1,831,398
経常収支比率 $\frac{①}{②+③+④} \times 100$	94.9	95.1	91.9
<参考> 類似団体指数	—	90.4	87.9



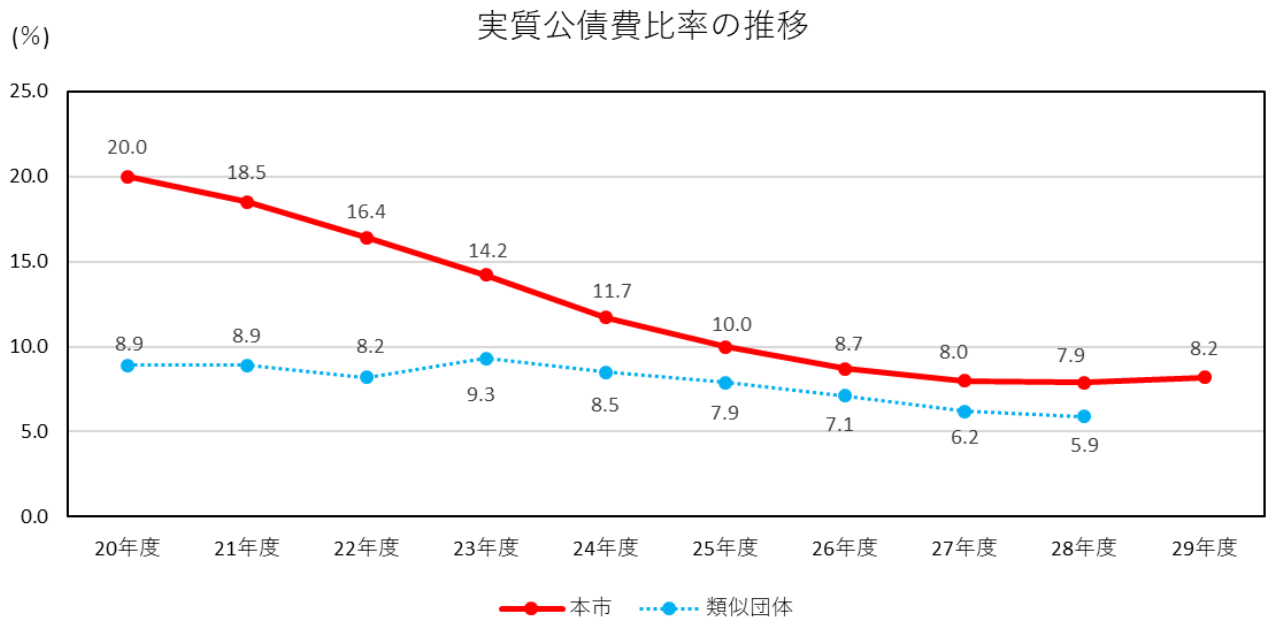
(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費等による財政負担の程度を示す指標で、公債費および実質的に公債費に相当する費用に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合であり、当年度を含む過去3か年度の平均値が用いられる。この比率は、財政健全化判断比率の4指標のひとつであり、18%を超えると市債の発行に県知事の許可を要し、25%以上になると市債の発行を制限される。平成21年度まで18%を超えていたものの、その後は下回って低下傾向が続いていたが、当年度は8.2%で前年度に比べ0.3ポイント悪化している。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
元 利 償 還 金 等 ①	6,772,695	6,832,762	6,543,674
特 定 財 源 ②	1,137,200	1,184,978	1,147,960
基準財政収入額算入公債費等 ③	3,971,460	3,947,850	3,826,798
標準財政規模 ④	23,905,293	23,779,038	23,842,961
実質公債費比率(単年度) $\frac{①-(②+③)}{④} \times 100$	8.3	8.6	7.8
実質公債費比率 (3 か 年 平 均)	8.2	7.9	8.0
〈参考〉 類 似 団 体 指 数	—	5.9	6.2

(注) 元利償還金等①には公債費類似経費(公営企業債の償還に対する一般会計からの繰出金等)を含む。



一 般 会 計

1 概 要

一般会計の決算状況は、予算現額 46,292,788 千円に対して

歳 入 決 算 額	44,940,553 千円
歳 出 決 算 額	44,242,883 千円
歳 入 歳 出 差 引 額	697,670 千円

である。予算現額は、当初予算額 44,280,000 千円に補正予算額 94,551 千円および前年度からの繰越予算額 1,918,237 千円を合計したもので、当初予算額より 4.5%増加している。

歳入決算額の予算現額に対する比率(収入率)は 97.1%であり、歳出決算額の予算現額に対する比率(執行率)は 95.6%である。

予算現額および歳入・歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額		歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差 引 額 (B)-(C)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$
	金額 (A)	指数	金額 (B)	指数	金額 (C)	指数			
平成 29 年度	46,292,788	105.3	44,940,553	105.2	44,242,883	106.2	697,670	97.1	95.6
平成 28 年度	45,990,571	104.6	43,987,608	102.9	43,215,324	103.7	772,284	95.6	94.0
平成 27 年度	43,961,514	100.0	42,732,088	100.0	41,657,653	100.0	1,074,435	97.2	94.8

(注)指数は、平成 27 年度を 100 とする。

2 歳 入

歳入の決算状況は、予算現額 46,292,788 千円に対して

調 定 額	45,669,976 千円
収 入 済 額	44,940,553 千円
不 納 欠 損 額	55,644 千円
収 入 未 済 額	673,779 千円

であり、款別の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		過不足額 (B) - (A)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
市 税	17,093,576	36.9	18,267,839	40.6	1,174,263	106.9
地 方 譲 与 税	260,000	0.6	274,434	0.6	14,434	105.6
利 子 割 交 付 金	20,000	0.0	29,733	0.1	9,733	148.7
配 当 割 交 付 金	50,000	0.1	72,214	0.2	22,214	144.4
株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.0	87,568	0.2	77,568	875.7
地 方 消 費 税 交 付 金	1,800,000	3.9	1,866,083	4.2	66,083	103.7
ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	11,530	0.0	△470	96.1
自動車取得税交付金	60,000	0.1	101,507	0.2	41,507	169.2
地 方 特 例 交 付 金	87,000	0.2	95,044	0.2	8,044	109.2
地 方 交 付 税	4,222,739	9.1	4,376,163	9.7	153,424	103.6
交通安全対策特別交付金	17,983	0.0	15,130	0.0	△2,853	84.1
分 担 金 及 び 負 担 金	722,483	1.6	707,704	1.6	△14,779	98.0
使用料及び手数料	1,496,521	3.2	1,472,910	3.3	△23,611	98.4
国 庫 支 出 金	6,570,911	14.2	6,236,383	13.9	△334,528	94.9
県 支 出 金	3,140,852	6.8	2,891,626	6.4	△249,226	92.1
財 産 収 入	67,762	0.2	101,430	0.2	33,668	149.7
寄 附 金	75,196	0.2	73,051	0.2	△2,145	97.1
繰 入 金	2,947,363	6.4	1,254,651	2.8	△1,692,712	42.6
繰 越 金	642,664	1.4	772,284	1.7	129,620	120.2
諸 収 入	1,302,618	2.8	1,312,349	2.9	9,731	100.7
市 債	5,693,120	12.3	4,920,920	11.0	△772,200	86.4
歳 入 合 計	46,292,788	100.0	44,940,553	100.0	△1,352,235	97.1

収入済額は、予算現額に対して1,352,235千円の不足である。収入率は97.1%で、前年度に比べ1.5ポイント増加している。

収入済額の主なものは、市税18,267,839千円、国庫支出金6,236,383千円、市債4,920,920千円、地方交付税4,376,163千円、県支出金2,891,626千円、地方消費税交付金1,866,083千円である。

収入済額の合計は、前年度に比べ952,945千円(2.2%)増加している。これは主に、国庫

支出金が 370,384 千円 (5.6%)、繰越金が 302,151 千円 (28.1%)、地方交付税が 274,876 千円 (5.9%)、県支出金が 224,629 千円 (7.2%) 減少したものの、市債が 906,758 千円 (22.6%)、市税が 651,062 千円 (3.7%)、使用料及び手数料が 246,337 千円 (20.1%)、諸収入が 175,075 千円 (15.4%) 増加したことによるものである。

不納欠損額は 55,644 千円で、前年度に比べ 21,943 千円 (65.1%) 増加している。科目別に不納欠損額の増減をみると、諸収入で減少しているものの、市税で大きく増加している。

収入未済額は 673,779 千円で、前年度に比べ 55,001 千円 (7.5%) 減少している。科目別に収入未済額の増減をみると、分担金及び負担金、諸収入で増加しているものの、市税で大きく減少している。

収入済額を、一般財源・特定財源別の構成でみると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度	
	歳入決算額	構成比率	歳入決算額	構成比率	歳入決算額	構成比率
一般財源	27,368,178	60.8	26,981,884	61.4	28,490,324	66.7
特定財源	17,572,375	39.2	17,005,724	38.6	14,241,764	33.3
合 計	44,940,553	100.0	43,987,608	100.0	42,732,088	100.0

(資料第 4 表(1)参照)

一般財源は 27,368,178 千円で、前年度に比べ 386,294 千円 (1.4%) 増加している。これは、繰越金、地方交付税が減少したものの、市税、諸収入、地方消費税交付金が増加したことによるものである。

一方、特定財源は 17,572,375 千円で、前年度に比べ 566,651 千円 (3.3%) 増加している。これは、国庫支出金、県支出金が減少したものの、市債、使用料及び手数料が増加したことによるものである。

この結果、一般財源の構成比率は 60.8% となり、前年度に比べ 0.6 ポイント低くなっている。

次に収入済額を、自主財源・依存財源別の構成でみると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度	
	歳入決算額	構成比率	歳入決算額	構成比率	歳入決算額	構成比率
自主財源	23,962,218	53.3	23,257,687	52.9	22,997,999	53.8
依存財源	20,978,335	46.7	20,729,921	47.1	19,734,089	46.2
合 計	44,940,553	100.0	43,987,608	100.0	42,732,088	100.0

(資料第 4 表(2)参照)

自主財源は 23,962,218 千円で、前年度に比べ 704,531 千円(3.0%)増加している。これは、繰越金が減少したものの、市税、使用料及び手数料、諸収入が増加したことによるものである。

一方、依存財源は、20,978,335 千円で前年度に比べ 248,414 千円(1.2%)増加している。これは、国庫支出金、地方交付税、県支出金が減少したものの、市債、地方消費税交付金が増加したことによるものである。

各款別の収入の大要は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収 入 率	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
平成 29 年度	17,093,576	18,676,742	18,267,839	49,819	359,084	106.9	97.8
平成 28 年度	16,677,090	18,059,254	17,616,777	24,172	418,305	105.6	97.5
増 減	416,486	617,488	651,062	25,647	△59,221	1.3	0.3
増減率	2.5	3.4	3.7	106.1	△14.2	-	-

収入済額は 18,267,839 千円で、前年度に比べ 651,062 千円(3.7%)増加している。調定額に対する収入率は 97.8%で前年度に比べ 0.3 ポイント高くなっている。

不納欠損額は 49,819 千円で、前年度に比べ 25,647 千円(106.1%)増加している。

収入未済額は 359,084 千円で、前年度に比べ 59,221 千円(14.2%)減少している。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
市 民 税	7,292,920	8,419,279	8,352,848	7,940	58,491	114.5	99.2
固定資産税	7,486,157	7,874,029	7,583,405	35,627	254,997	101.3	96.3
軽自動車税	267,947	303,447	297,398	657	5,392	111.0	98.0
市たばこ税	788,086	770,785	770,785	0	0	97.8	100.0
入 湯 税	4,200	4,486	4,486	0	0	106.8	100.0
都市計画税	1,254,266	1,304,716	1,258,917	5,595	40,204	100.4	96.5
合 計	17,093,576	18,676,742	18,267,839	49,819	359,084	106.9	97.8

市民税と固定資産税は市税収入の大宗をなすものであり、市税の収入済額に占める比率は、市民税が45.7%、固定資産税が41.5%、合わせて87.2%となっている。

市民税は、前年度に比べ個人市民税が80,552千円(1.4%)、法人市民税が516,829千円(28.0%)それぞれ増加し、合計で597,381千円(7.7%)増加している。個人市民税の増加は、雇用・所得環境の改善等によるもの、また法人市民税の増加は、景気が回復基調であることのほか、一部の企業において納税額が大きく増加するなど、全体として納税額が増加したことによるものである。

固定資産税は、前年度に比べ71,746千円(1.0%)増加している。これは、土地について、地価の下落の影響はあるものの、大規模家屋の完成分が増加するとともに、償却資産の設備投資が増加したことによるものである。

軽自動車税は、前年度に比べ13,270千円(4.7%)増加している。これは、軽自動車登録台数の増加とともに、重課税対象となる台数も増加したことによるものである。

市たばこ税は、前年度に比べ38,150千円(4.7%)減少している。これは、喫煙者率の低下に伴い、たばこ全体の売上本数が減少したことによるものである。

入湯税は、前年度に比べ223千円(5.2%)増加している。これは、利用客の増加によるものである。

都市計画税は、固定資産税と同様の理由により、前年度に比べ6,592千円(0.5%)増加しているが、ほぼ横ばいである。

税目別の不納欠損額は、次表のとおりである。

(単位：件・千円)

	平成 29 年度		平成 28 年度		差引増減	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市 民 税	132	7,940	158	8,075	△26	△135
固定資産税	32	35,627	43	13,313	△11	22,314
軽自動車税	65	657	96	704	△31	△47
都市計画税	32	5,595	43	2,080	△11	3,515
合 計	261	49,819	340	24,172	△79	25,647

不納欠損の件数は 261 件で、前年度に比べ 79 件(23.2%)減少している。

不納欠損額は 49,819 千円で、前年度に比べ 25,647 千円(106.1%)増加している。科目別に不納欠損額をみると、市民税が 135 千円(1.7%)、軽自動車税が 47 千円(6.7%)減少し、固定資産税が 22,314 千円(167.6%)、都市計画税が 3,515 千円(169.0%)増加している。

不納欠損処分の理由別件数は、差押可能な財産がない 84 件、出国 73 件、生活保護法適用中または生活困窮 38 件、本人の死亡または行方不明 55 件、会社の解散・倒産 11 件である。

最近 5 か年度の市税収入率(対調定額)の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
現年課税分	99.7	99.6	99.5	99.4	99.2
滞納繰越分	13.6	28.4	19.7	23.2	25.6
合 計	97.8	97.5	96.9	96.5	96.0

現年課税分の収入率は 99.7%で、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなり、滞納繰越分は 13.6%で 14.8 ポイント低くなっている。この結果、合計は 97.8%で 0.3 ポイント高くなり、昨年度に引き続き平成 3 年度以降で最も高くなっている。

税目別の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

	平成 29 年度		平成 28 年度		差引増減	
	現 年 課税分	滞 納 繰越分	現 年 課税分	滞 納 繰越分	現 年 課税分	滞 納 繰越分
市 民 税	23,679	34,812	30,660	44,619	△6,981	△9,807
固定資産税	17,546	237,451	34,166	257,511	△16,620	△20,060
軽自動車税	2,276	3,116	2,797	2,756	△521	360
都市計画税	2,922	37,282	5,719	40,077	△2,797	△2,795
合 計	46,423	312,661	73,342	344,963	△26,919	△32,302

収入未済額は 359,084 千円で、前年度に比べ 59,221 千円(14.2%)減少している。

このうち、現年課税分にかかる収入未済額の増減を科目別にみると、市民税が 6,981 千円(22.8%)、固定資産税が 16,620 千円(48.6%)、軽自動車税が 521 千円(18.6%)、都市計画税が 2,797 千円(48.9%)減少し、合計で 26,919 千円(36.7%)減少している。

また、滞納繰越分にかかる収入未済額の増減を科目別にみると、軽自動車税が 360 千円(13.1%)増加しているものの、市民税が 9,807 千円(22.0%)、固定資産税が 20,060 千円(7.8%)、都市計画税が 2,795 千円(7.0%)それぞれ減少し、合計で 32,302 千円(9.4%)減少している。

第 2 款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成 29 年度	260,000	274,434	274,434	0	0	105.6	100.0
平成 28 年度	275,000	274,592	274,592	0	0	99.9	100.0
増 減	△15,000	△158	△158	0	0	5.7	0.0
増減率	△5.5	△0.1	△0.1	-	-	-	-

収入済額は 274,434 千円で、前年度に比べ 158 千円(0.1%)減少している。その内訳は、地方揮発油譲与税が 79,520 千円で前年度に比べ 687 千円(0.9%)の減少、自動車重量譲与税が 194,914 千円で 529 千円(0.3%)の増加となっている。

地方譲与税は、地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税がある。地方揮発油譲与税の収入額の 42%相当額、自動車重量税の収入額の 40.7%相当額が、各市町村の市町村道の延長と面積に按分して国から譲与されるものである。

第 3 款 利子割交付金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
平成 29 年度	20,000	29,733	29,733	0	0	148.7	100.0
平成 28 年度	20,000	21,701	21,701	0	0	108.5	100.0
増 減	0	8,032	8,032	0	0	40.2	0.0
増減率	0.0	37.0	37.0	－	－	－	－

収入済額は 29,733 千円で、前年度に比べ 8,032 千円(37.0%)増加している。これは、高利率時の預金の満期に伴うものである。

利子割交付金は、県税の利子割額の 59.4%相当額が各市町の個人県民税額に按分して交付されるものである。

第 4 款 配当割交付金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
平成 29 年度	50,000	72,214	72,214	0	0	144.4	100.0
平成 28 年度	50,000	53,305	53,305	0	0	106.6	100.0
増 減	0	18,909	18,909	0	0	37.8	0.0
増減率	0.0	35.5	35.5	－	－	－	－

収入済額は 72,214 千円で、前年度に比べ 18,909 千円(35.5%)増加している。これは、平成 29 年度は全般的に景気が好調であったため、配当金が増額となったことによるものである。

配当割交付金は、県民税の配当割額の 59.4%相当額が各市町の個人県民税額に按分して交付されるものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
平成29年度	10,000	87,568	87,568	0	0	875.7	100.0
平成28年度	7,000	34,331	34,331	0	0	490.4	100.0
増 減	3,000	53,237	53,237	0	0	390.4	0.0
増減率	42.9	155.1	155.1	－	－	－	－

収入済額は87,568千円で、前年度に比べ53,237千円(155.1%)増加している。これは、株式の譲渡所得の大幅な増加によるものである。

株式等譲渡所得割交付金は、県民税の株式等譲渡所得割額の59.4%相当額が各市町の個人県民税額に按分して交付されるものである。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
平成29年度	1,800,000	1,866,083	1,866,083	0	0	103.7	100.0
平成28年度	1,950,000	1,763,363	1,763,363	0	0	90.4	100.0
増 減	△150,000	102,720	102,720	0	0	13.3	0.0
増減率	△7.7	5.8	5.8	－	－	－	－

収入済額は1,866,083千円で、前年度に比べ102,720千円(5.8%)増加している。

地方消費税交付金は、県に納付された地方消費税収入額の50%相当額が各市町の国勢調査による人口と事業所統計の従業者数に按分して交付されるものである。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
平成29年度	12,000	11,530	11,530	0	0	96.1	100.0
平成28年度	12,000	12,776	12,776	0	0	106.5	100.0
増 減	0	△1,246	△1,246	0	0	△10.4	0.0
増減率	0.0	△9.8	△9.8	－	－	－	－

収入済額は11,530千円で、前年度に比べ1,246千円(9.8%)減少している。

ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税の70%相当額がゴルフ場の所在市町に交付されるものである。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
平成29年度	60,000	101,507	101,507	0	0	169.2	100.0
平成28年度	60,000	76,467	76,467	0	0	127.4	100.0
増 減	0	25,040	25,040	0	0	41.8	0.0
増減率	0.0	32.7	32.7	－	－	－	－

収入済額は101,507千円で、前年度に比べ25,040千円(32.7%)増加している。これは、自動車販売台数の増加および税制改正により、エコカー減税対象が縮小されたことによるものである。

自動車取得税交付金は、県に納付された自動車取得税の66.5%相当額が各市町道の延長と面積に按分して交付されるものである。

第 9 款 地方特例交付金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成29年度	87,000	95,044	95,044	0	0	109.2	100.0
平成28年度	88,735	88,735	88,735	0	0	100.0	100.0
増 減	△1,735	6,309	6,309	0	0	9.2	0.0
増減率	△2.0	7.1	7.1	－	－	－	－

収入済額は95,044千円で、前年度に比べ6,309千円(7.1%)増加している。

地方特例交付金は、恒久減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補てんするために国から交付されるものである。現在は、所得税から住民税への税源移譲に伴い、所得税から控除しきれなくなった住宅借入金等特別税額控除額を住民税から控除することによる減収の補てんのみとなっている。

第 10 款 地方交付税

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成29年度	4,222,739	4,376,163	4,376,163	0	0	103.6	100.0
平成28年度	4,505,284	4,651,039	4,651,039	0	0	103.2	100.0
増 減	△282,545	△274,876	△274,876	0	0	0.4	0.0
増減率	△6.3	△5.9	△5.9	－	－	－	－

収入済額は4,376,163千円で、前年度に比べ274,876千円(5.9%)減少している。これは、市民税の増加により、地方交付税の算定における基準財政収入額が増加したことから交付税額が減少したものである。

このうち普通交付税は3,622,739千円で、前年度に比べ282,545千円(7.2%)の減少、特別交付税は753,424千円で、7,669千円(1.0%)の増加となっている。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を保障するための財政調整制度であり、国税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）の一定割合が交付されるものである。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成29年度	17,983	15,130	15,130	0	0	84.1	100.0
平成28年度	18,400	16,428	16,428	0	0	89.3	100.0
増 減	△417	△1,298	△1,298	0	0	△5.2	0.0
増減率	△2.3	△7.9	△7.9	－	－	－	－

収入済額は15,130千円で、前年度に比べ1,298千円(7.9%)減少している。

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の整備に充てるため、道路交通法に定める交通反則金の相当額が算定基準に基づき交付されるものである。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成29年度	722,483	748,958	707,704	2,762	38,492	98.0	94.5
平成28年度	704,108	730,022	690,707	3,112	36,203	98.1	94.6
増 減	18,375	18,936	16,997	△350	2,289	△0.1	△0.1
増減率	2.6	2.6	2.5	△11.2	6.3	－	－

収入済額は707,704千円で、前年度に比べ16,997千円(2.5%)増加している。その内訳は、老人福祉施設入所措置費負担金25,077千円、放課後児童クラブ入会負担金88,478千円、児童福祉施設入所負担金594,102千円、母子生活支援施設入所措置費負担金47千円となっている。

分担金及び負担金の増加は、放課後児童クラブ入会負担金が8,562千円(10.7%)、児童福祉施設入所負担金が10,558千円(1.8%)増加したことによるものである。

不納欠損額は2,762千円で、前年度に比べ350千円(11.2%)減少している。不納欠損額の内訳は、放課後児童クラブ入会負担金42千円および児童福祉施設入所負担金2,720千円である。不納欠損額の増減の内訳をみると、放課後児童クラブ入会負担金が42千円(皆増)増加しているものの、児童福祉施設入所負担金が392千円(12.6%)減少している。

収入未済額は38,492千円で、前年度に比べ2,289千円(6.3%)増加している。収入未済額の内訳は、放課後児童クラブ入会負担金402千円、児童福祉施設入所負担金38,090千円である。収入未済額の増減の内訳をみると、放課後児童クラブ入会負担金が76千円(23.3%)、児童福祉施設入所負担金が2,213千円(6.2%)増加している。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成29年度	1,496,521	1,512,217	1,472,910	2,423	36,884	98.4	97.4
平成28年度	1,225,535	1,268,109	1,226,573	1,905	39,631	100.1	96.7
増 減	270,986	244,108	246,337	518	△2,747	△1.7	0.7
増減率	22.1	19.2	20.1	27.2	△6.9	－	－

収入済額は1,472,910千円で、前年度に比べ246,337千円(20.1%)増加している。その内訳は、使用料が1,177,497千円で前年度に比べ252,493千円(27.3%)の増加、手数料が295,413千円で6,156千円(2.0%)の減少となっている。

使用料及び手数料の主なものは、保育所使用料111,826千円、駐車場使用料(商工使用料)71,701千円、市営住宅家賃75,040千円、幼稚園使用料54,298千円、博物館観覧料60,628千円、城山観覧料640,800千円、塵芥取扱手数料143,068千円、し尿処理手数料52,750千円である。

使用料及び手数料の増加は、障害福祉サービス使用料が3,623千円(11.8%)、幼稚園使用料が3,418千円(5.9%)、塵芥取扱手数料が3,249千円(2.2%)減少したものの、保育所使用料が9,453千円(9.2%)、博物館観覧料が9,778千円(19.2%)、城山観覧料が242,310千円(60.8%)増加したことによるものである。

不納欠損額は2,423千円で、前年度に比べ518千円(27.2%)増加している。不納欠損額の内訳は、保育所使用料で932千円、市営住宅家賃で163千円、改良住宅使用料で1,038千円、市民会館使用料で50千円、し尿処理手数料で240千円である。不納欠損額の増減の内訳をみると、保育所使用料が38千円(3.9%)、市営住宅家賃が63千円(27.9%)減少しているものの、改良住宅使用料が426千円(69.6%)、市民会館使用料が50千円(皆増)、し尿処理手数料が143千円(147.4%)増加している。

収入未済額は36,884千円で、前年度に比べ2,747千円(6.9%)減少している。収入未済額の内訳は、保育所使用料で10,600千円、市営住宅家賃で15,465千円、改良住宅使用料で4,093千円、し尿処理手数料で6,279千円である。収入未済額の増減の内訳をみると、市営住宅家賃が2,774千円(15.2%)、改良住宅使用料が1,191千円(22.5%)減少しているものの、保育所使用料が1,103千円(11.6%)増加している。

第 14 款 国庫支出金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B)-(C) -(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成 29 年度	6,570,911	6,236,383	6,236,383	0	0	94.9	100.0
平成 28 年度	7,185,579	6,606,767	6,606,767	0	0	91.9	100.0
増 減	△614,668	△370,384	△370,384	0	0	3.0	0.0
増減率	△8.6	△5.6	△5.6	-	-	-	-

収入済額は 6,236,383 千円で、前年度に比べ 370,384 千円 (5.6%) 減少している。その内訳は、国庫負担金が 4,591,271 千円で 128,205 千円 (2.9%) の増加、国庫補助金が 1,613,124 千円で 507,307 千円 (23.9%) の減少、委託金が 31,988 千円で 8,718 千円 (37.5%) の増加となっている。

国庫支出金の主なものは、自立支援給付費負担金 963,247 千円、子ども・子育て支援給付費負担金 733,880 千円、児童手当交付金 1,385,726 千円、生活保護費負担金 1,033,273 千円、臨時福祉給付金支給事業費補助金 268,063 千円、社会資本整備総合交付金 687,833 千円、学校施設環境改善交付金 188,876 千円、国民年金事務委託金 19,450 千円である。

国庫支出金の減少は、自立支援給付費負担金が 66,542 千円 (7.4%)、障害児給付費等負担金が 28,951 千円 (27.9%)、子ども・子育て支援給付費負担金が 34,567 千円 (4.9%)、子ども・子育て支援交付金が 20,855 千円 (19.8%)、学校施設環境改善交付金が 188,876 千円 (皆増) 増加したものの、地方創生加速化交付金が 51,971 千円 (皆減)、臨時福祉給付金支給事業費補助金が 110,728 千円 (29.2%)、子ども・子育て支援整備交付金が 66,568 千円 (皆減)、農地耕作条件改善事業補助金が 44,168 千円 (皆減)、社会資本整備総合交付金が 386,836 千円 (36.0%)、特別史跡彦根城跡公有地化補助金が 41,265 千円 (皆減) 減少したことによるものである。

第 15 款 県支出金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成29年度	3,140,852	2,891,626	2,891,626	0	0	92.1	100.0
平成28年度	3,337,195	3,116,255	3,116,255	0	0	93.4	100.0
増 減	△196,343	△224,629	△224,629	0	0	△1.3	0.0
増減率	△5.9	△7.2	△7.2	－	－	－	－

収入済額は2,891,626千円で、前年度に比べ224,629千円(7.2%)減少している。その内訳は、県負担金が1,747,102千円で77,217千円(4.6%)の増加、県補助金が898,434千円で308,899千円(25.6%)の減少、委託金が246,090千円で7,053千円(3.0%)の増加となっている。

県支出金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金323,863千円、自立支援給付費負担金475,908千円、子ども・子育て支援給付費負担金374,606千円、児童手当交付金298,490千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金157,157千円、公的介護施設等整備費補助金123,830千円、福祉医療支給事業費補助金238,810千円、県税徴収事務委託金178,431千円である。

県支出金の減少は、自立支援給付費負担金が29,951千円(6.7%)、中山道ほか1線県負担金が26,737千円(皆増)、公的介護施設等整備費補助金が27,830千円(29.0%)、保育対策総合支援事業費補助金が33,606千円(739.7%)、衆議院議員総選挙執行委託金が30,967千円(皆増)増加したものの、公的介護施設等開設準備経費補助金が23,598千円(皆減)、低年齢児保育保育士等特別配置事業費補助金が24,000千円(皆減)、木造公共施設等整備事業費補助金が40,526千円(皆減)、担い手確保経営強化支援事業補助金が32,526千円(皆減)、産地パワーアップ事業費補助金が72,982千円(皆減)、鉄軌道関連施設整備費補助金が110,890千円(皆減)、参議院議員通常選挙執行委託金が31,732千円(皆減)減少したことによるものである。

第 16 款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成29年度	67,762	101,789	101,430	0	359	149.7	99.6
平成28年度	149,423	177,278	177,089	0	189	118.5	99.9
増 減	△81,661	△75,489	△75,659	0	170	31.2	△0.3
増減率	△54.7	△42.6	△42.7	－	89.9	－	－

収入済額は101,430千円で、前年度に比べ75,659千円(42.7%)減少している。その内訳は、財産運用収入が41,163千円で6,716千円(14.0%)の減少、財産売払収入が60,267千円で68,943千円(53.4%)の減少となっている。

財産収入の主なものは、土地建物貸付収入18,015千円、土地建物売払収入24,479千円、物品売払収入35,788千円である。

財産収入の減少は、物品売払収入が12,588千円(54.3%)増加したものの、土地建物貸付収入が4,834千円(21.2%)、土地建物売払収入が6,531千円(21.1%)、保留地処分金が75,000千円(皆減)減少したことによるものである。

収入未済額は土地建物貸付収入の359千円である。

第 17 款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成29年度	75,196	73,051	73,051	0	0	97.1	100.0
平成28年度	128,019	128,152	128,152	0	0	100.1	100.0
増 減	△52,823	△55,101	△55,101	0	0	△3.0	0.0
増減率	△41.3	△43.0	△43.0	－	－	－	－

収入済額は73,051千円で、前年度に比べ55,101千円(43.0%)減少している。その主なものは、ふるさと納税制度に基づく寄附金が71,540千円で51,599千円(41.9%)の減少、国際交流推進費寄附金が1,500千円で570千円(61.3%)の増加となっている。

ふるさと納税制度に基づく寄附金の主なものは、ふるさと彦根まちづくり事業が581件、20,504千円で、前年度に比べ463件(392.4%)増加し、33,887千円(62.3%)の減少、ふるさとの誇り保存整備事業が537件、15,954千円で、381件(244.2%)12,683千円(387.7%)の増加、みんなのひこにゃん応援事業が946件、13,495千円で、177件(23.0%)

増加し、43,173 千円（76.2％）の減少となっている。この内、ふるさと彦根まちづくり事業とみんなのひこにゃん応援事業については、寄附件数は増加したものの、昨年度の 1 億円の大口寄附の減少により、減少する結果となっている。なお、この大口寄附を除いたふるさと納税全体の対比では、48,401 千円（209.2％）増加している。

第 18 款 繰入金

（単位：千円・％）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
平成 29 年度	2,947,363	1,254,651	1,254,651	0	0	42.6	100.0
平成 28 年度	2,418,097	1,206,680	1,206,680	0	0	49.9	100.0
増 減	529,266	47,971	47,971	0	0	△7.3	0.0
増減率	21.9	4.0	4.0	－	－	－	－

収入済額は 1,254,651 千円で、前年度に比べ 47,971 千円（4.0％）増加している。その内訳は、特別会計繰入金が 13,301 千円で 27,384 千円（67.3％）の減少、基金繰入金が 1,241,350 千円で 75,355 千円（6.5％）の増加となっている。

特別会計繰入金の主な内訳は、病院事業会計繰入金 11,012 千円、水道事業会計繰入金 2,262 千円で、いずれも一般会計で支出した退職手当のうち当該職員が病院事業および水道事業に従事していた期間分を各会計から繰り入れたものである。

基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 530,000 千円、福祉・保健・医療基金繰入金 201,878 千円、教育施設整備基金繰入金 106,193 千円、庁舎整備基金繰入金 300,000 千円である。

基金繰入金の増加は、退職手当基金繰入金が 200,000 千円（皆減）減少したものの、福祉・保健・医療基金繰入金が 101,394 千円（100.9％）、庁舎整備基金繰入金が 220,000 千円（275.0％）増加したことによるものである。

第 19 款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収 入 率	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
平成 29 年度	642,664	772,284	772,284	0	0	120.2	100.0
平成 28 年度	1,074,435	1,074,435	1,074,735	0	0	100.0	100.0
増 減	△431,771	△302,151	△302,451	0	0	20.2	0.0
増減率	△40.2	△28.1	△28.1	-	-	-	-

繰越金は 772,284 千円で、前年度に比べ 302,451 千円 (28.1%) 減少している。

繰越金は、前年度の歳入歳出差引残額（形式収支額）が繰り越されたものであるが、前年度からの繰越事業費繰越財源充当額 209,366 千円が含まれているため、それを差し引いた純繰越金は 562,918 千円となっている。

第 20 款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収 入 率	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
平成 29 年度	1,302,618	1,551,949	1,312,349	640	238,960	100.7	84.6
平成 28 年度	1,059,309	1,376,238	1,137,274	4,512	234,452	107.4	82.6
増 減	243,309	175,711	175,075	△3,872	4,508	△6.7	2.0
増減率	23.0	12.8	15.4	△85.8	1.9	-	-

収入済額は 1,312,349 千円で、前年度に比べ 175,075 千円 (15.4%) 増加している。その内訳は、延滞金、加算金及び過料が 20,957 千円で 18,225 千円 (46.5%) の減少、市預金利子が 112 千円で 446 千円 (79.9%) の減少、貸付金元利収入が 13,173 千円で 1,390 千円 (9.5%) の減少、受託事業収入が 305,094 千円で 3,070 千円 (1.0%) の増加、雑入が 973,013 千円で 192,066 千円 (24.6%) の増加となっている。

諸収入の主なものは、延滞金 20,957 千円、病院事業会計貸付金元利金収入 6,880 千円、消防費受託事業収入 284,986 千円、高額療養費返還金 84,565 千円、湖東定住自立圏学校給食センター管理運営事業負担金 37,576 千円、給食費徴収金 198,080 千円、市民体育センター移転補償金 250,009 千円である。

諸収入の増加は、延滞金が 18,225 千円 (46.5%)、社会教育費受託事業収入が 13,830 千円 (56.9%)、自治総合センター助成金が 11,200 千円 (78.3%)、高宮財産区残余財産受入収入が 10,808 千円 (98.3%)、子ども・子育て支援給付費国庫・県費負担金過年度収入

が 64,513 千円（皆減）減少したものの、消防費受託事業収入が 15,860 千円（5.9%）、給食費徴収金が 7,840 千円（159.3%）、重度障害者通所施設整備補助事業負担金が 11,009 千円（1188.5%）、県営事業負担金返還金が 15,363 千円（皆増）、市民体育センター移転補償金が 250,009 千円（皆増）、生活保護費国庫負担金過年度収入が 9,673 千円（皆増）増加したことによるものである。

不納欠損額は 640 千円で、前年度に比べ 3,872 千円（85.8%）減少しており、その内容は、住宅新築資金貸付元利収入である。不納欠損額の増減の内訳をみると、住宅新築資金貸付元利収入が 640 千円（皆増）増加したものの、奨学資金貸付金元金収入が 126 千円（皆減）、弁償金が 55 千円（皆減）、生活保護費返還金等の民生費雑入が 4,331 千円（皆減）減少している。

収入未済額は 238,960 千円で、前年度に比べ 4,508 千円（1.9%）増加している。収入未済額の主な内訳は、住宅新築資金等の貸付元利収入で 81,423 千円、生活保護費返還金等の民生費雑入で 152,156 千円、中学校給食費等の教育費雑入で 1,832 千円である。収入未済額の増減の主な内訳をみると、住宅新築資金等の貸付元利収入が 4,515 千円（5.3%）減少しているものの、生活保護費返還金等の民生費雑入が 9,843 千円（6.9%）増加している。

第 21 款 市 債

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成 29 年度	5,693,120	4,920,920	4,920,920	0	0	86.4	100.0
平成 28 年度	5,045,362	4,014,162	4,014,162	0	0	79.6	100.0
増 減	647,758	906,758	906,758	0	0	6.8	0.0
増減率	12.8	22.6	22.6	-	-	-	-

収入済額は 4,920,920 千円で、前年度に比べ 906,758 千円（22.6%）増加している。その主なものは、庁舎等整備事業債 1,363,000 千円、児童福祉施設整備事業債 104,100 千円、廃棄物処理施設整備事業債 201,500 千円、道路整備事業債 210,100 千円、JR 稲枝駅整備事業債 180,000 千円、消防施設整備事業債 109,400 千円、義務教育施設整備事業債 552,700 千円、地方交付税の振り替わり分である臨時財政対策債 1,607,220 千円である。

市債の増加は、認定こども園整備事業債が 368,200 千円（82.6%）、JR 稲枝駅整備事業債が 243,700 千円（57.5%）、消防施設整備事業債が 196,100 千円（64.2%）減少したものの、庁舎等整備事業債が 1,192,700 千円（700.4%）、義務教育施設整備事業債が 231,500 千円（72.1%）、道路整備事業債が 113,800 千円（118.2%）、臨時財政対策債が 52,758 千円（3.4%）増加したことによるものである。

3 歳 出

歳出の決算状況は、

予 算 現 額	46,292,788 千円
支 出 済 額	44,242,883 千円
翌年度繰越額	1,236,585 千円
不 用 額	813,320 千円

であり、支出済額は、前年度の 43,215,324 千円に比べ 1,027,559 千円(2.4%)増加している。

各款別の歳出は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予 算 執行率 (B) / (A)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率			
議 会 費	296,984	0.7	292,578	0.7	0	4,406	98.5
総 務 費	5,567,559	12.0	5,412,644	12.2	7,625	147,290	97.2
民 生 費	14,987,874	32.4	14,751,729	33.3	18,090	218,055	98.4
衛 生 費	5,827,483	12.6	5,775,042	13.1	0	52,441	99.1
労 働 費	64,637	0.1	64,102	0.1	0	535	99.2
農林水産業費	849,069	1.8	748,418	1.7	53,206	47,445	88.1
商 工 費	611,473	1.3	586,667	1.3	1,475	23,331	95.9
土 木 費	6,465,346	14.0	5,558,136	12.6	819,255	87,955	86.0
消 防 費	1,712,554	3.7	1,689,700	3.8	0	22,854	98.7
教 育 費	6,477,268	14.0	5,993,250	13.6	284,022	199,996	92.5
公 債 費	3,335,642	7.2	3,335,642	7.5	0	0	100.0
予 備 費	3,916	0.0	0	0.0	0	3,916	0.0
災 害 復 旧 費	92,983	0.2	34,975	0.1	52,912	5,096	37.6
歳出合計	46,292,788	100.0	44,242,883	100.0	1,236,585	813,320	95.6

予算現額の 46,292,788 千円から支出済額の 44,242,883 千円を差し引いた未執行額は 2,049,905 千円であるが、翌年度への繰越額 1,236,585 千円があるため、これを差し引いた不用額は 813,320 千円となっている。予算現額に対する不用額の比率は 1.8%であり、前年度に比べ 0.1 ポイント低くなっている。

支出済額の構成比率が前年比で最も高くなったのは総務費の 2.8 ポイントで、次いで教育費 1.5 ポイント、衛生費 0.4 ポイントとなっている。一方、構成比率が最も低くなったのは

土木費の 2.1 ポイントで、次いで民生費 1.1 ポイント、農林水産業費 0.5 ポイント、消防費 0.5 ポイントとなっている。

各款別の支出の概要は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	予算執行率 (B)／(A)
平成 29 年度	296,984	292,578	0	4,406	98.5
平成 28 年度	294,337	291,276	0	3,061	99.0
増 減	2,647	1,302	0	1,345	△0.5
増減率	0.9	0.4	—	43.9	—

支出済額は 292,578 千円で、決算総額の 0.7％（前年度 0.7％）に当たり、前年度に比べ 1,302 千円（0.4％）増加している。

支出済額の主なものは、議員報酬、職員給与等の人件費 218,106 千円、議員年金給付費負担金 46,878 千円である。

不用額は 4,406 千円で、主なものは旅費、負担金、補助及び交付金等である。

第 2 款 総 務 費

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	予算執行率 (B)／(A)
平成 29 年度	5,567,559	5,412,644	7,625	147,290	97.2
平成 28 年度	4,247,810	4,064,424	34,801	148,585	95.7
増 減	1,319,749	1,348,220	△27,176	△1,295	1.5
増減率	31.1	33.2	△78.1	△0.9	—

支出済額は 5,412,644 千円で、決算総額の 12.2％（前年度 9.4％）に当たり、前年度に比べ 1,348,220 千円（33.2％）増加している。

支出済額の主なものは、人件費 1,972,181 千円、本庁舎耐震化整備事業に係る使用料及び賃借料 180,926 千円、工事請負費 1,430,995 千円、国宝・彦根城築城 410 年祭事業実施負担金 149,642 千円、電子計算機の賃借料 370,324 千円、課税システム・収納システム等の賃借料 55,086 千円である。

不用額は 147,290 千円で、主なものは財産管理経費の手数料 4,035 千円、本庁舎耐震化整備事業の負担金、補助及び交付金 5,633 千円、国宝・彦根城築城 410 年祭事業の負担金、補

助及び交付金 19,360 千円、賦課徴収経費の償還金、利子及び割引料 7,281 千円、番号制度対応事業の負担金、補助及び交付金 17,210 千円である。

翌年度への繰越額 7,625 千円は繰越明許費で、番号制度対応事業である。

第 3 款 民 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B) / (A)
平成 29 年度	14,987,874	14,751,729	18,090	218,055	98.4
平成 28 年度	15,283,529	14,871,098	132,705	279,726	97.3
増 減	△295,655	△119,369	△114,615	△61,671	1.1
増減率	△1.9	△0.8	△86.4	△22.0	—

支出済額は 14,751,729 千円で、決算総額の 33.3%（前年度 34.4%）に当たり、前年度に比べ 119,369 千円（0.8%）減少している。

支出済額の主なものは、人件費 999,194 千円、扶助費 6,906,168 千円（福祉医療費 647,379 千円、障害福祉費 2,292,707 千円、児童福祉総務費 479,356 千円、児童手当 1,986,344 千円、生活保護費 1,223,017 千円、その他 277,365 千円）、国民健康保険事業特別会計繰出金 745,235 千円、介護保険事業特別会計繰出金 1,202,399 千円、臨時福祉給付金 235,815 千円、保育所運営費委託料 2,263,376 千円である。

不用額は 218,055 千円で、主なものは福祉医療費の扶助費 8,824 千円、国民健康保険事業特別会計への繰出金 11,000 千円、介護保険事業特別会計への繰出金 33,259 千円、児童措置費の負担金、補助及び交付金 18,701 千円、生活保護費の扶助費 49,733 千円である。

翌年度への繰越額 18,090 千円は繰越明許費で、保育所管理運営事業(西)である。

第 4 款 衛 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B) / (A)
平成 29 年度	5,827,483	5,775,042	0	52,441	99.1
平成 28 年度	5,587,956	5,489,938	18,516	79,502	98.2
増 減	239,527	285,104	△18,516	△27,061	0.9
増減率	4.3	5.2	△100.0	△34.0	—

支出済額は 5,775,042 千円で、決算総額の 13.1%（前年度 12.7%）に当たり、前年度に比べ 285,104 千円（5.2%）増加している。

支出済額の主なものは、人件費 507,454 千円、予防接種委託料 283,121 千円、後期高齢者

医療広域連合負担金 992,625 千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 221,243 千円、彦根市事業公社運営等交付金 201,392 千円、ごみ焼却場修繕料 248,494 千円、病院事業会計負担金 1,823,724 千円である。

不用額は 52,441 千円で、主なものは母子保健衛生費の委託料 4,950 千円、疾病予防費の委託料 6,963 千円、衛生処理場管理経費の委託料 3,452 千円および工事請負費 6,259 千円である。

第 5 款 労 働 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B) / (A)
平成 29 年度	64,637	64,102	0	535	99.2
平成 28 年度	66,911	66,277	0	634	99.1
増 減	△2,274	△2,175	0	△99	0.1
増減率	△3.4	△3.3	—	△15.6	—

支出済額は 64,102 千円で、決算総額の 0.1% (前年度 0.2%) に当たり、前年度に比べ 2,175 千円 (3.3%) 減少している。

支出済額の主なものは、人件費 11,777 千円、ひこね燦ぱれず指定管理料 41,470 千円である。

第 6 款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B) / (A)
平成 29 年度	849,069	748,418	53,206	47,445	88.1
平成 28 年度	994,057	955,989	5,346	32,722	96.2
増 減	△144,988	△207,571	47,860	14,723	△8.1
増減率	△14.6	△21.7	895.2	45.0	—

支出済額は 748,418 千円で、決算総額の 1.7% (前年度 2.2%) に当たり、前年度に比べ 207,571 千円 (21.7%) 減少している。

支出済額の主なものは、人件費 189,509 千円、環境保全型農業直接支払交付金 35,602 千円、県営かんがい排水事業負担金 51,726 千円、農業集落排水事業特別会計繰出金 206,017 千円、国営造成施設管理体制整備支援事業補助金 29,388 千円、多面的機能支払交付金 61,376 千円である。

不用額は 47,445 千円で、主なものは担い手確保経営強化支援事業の負担金、補助及び交付金 25,715 千円、農地費の負担金、補助及び交付金 2,564 千円、繰出金 6,307 千円、農道

管理事業の工事請負費 4,022 千円である。

翌年度への繰越額 53,206 千円は繰越明許費で、その内訳は担い手確保経営強化支援事業 38,400 千円、単独治山事業 14,806 千円である。

第 7 款 商 工 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B) / (A)
平成 29 年度	611,473	586,667	1,475	23,331	95.9
平成 28 年度	714,938	676,096	0	38,842	94.6
増 減	△103,465	△89,429	1,475	△15,511	1.3
増減率	△14.5	△13.2	—	△39.9	—

支出済額は 586,667 千円で、決算総額の 1.3%（前年度 1.6%）に当たり、前年度に比べ 89,429 千円（13.2%）減少している。

支出済額の主なものは、人件費 98,132 千円、工場等設置奨励金 38,685 千円、住宅リフォーム等助成金 55,250 千円、城まつりパレード開催委託料 16,388 千円、俳遊館・観光駐車場・夢京橋あかり館の指定管理料 39,196 千円、観光動画作成等委託料 19,900 千円である。

不用額は 23,331 千円で、主なものは商工振興費の負担金、補助及び交付金 8,775 千円、観光費の委託料 6,401 千円および工事請負費 1,348 千円である。

翌年度への繰越額 1,475 千円は事故繰越で、ひこにゃん商標管理事業である。

第 8 款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B) / (A)
平成 29 年度	6,465,346	5,558,136	819,255	87,955	86.0
平成 28 年度	7,213,156	6,348,981	806,912	57,263	88.0
増 減	△747,810	△790,845	12,343	30,692	△2.0
増減率	△10.4	△12.5	1.5	53.6	—

支出済額は 5,558,136 千円で、決算総額の 12.6%（前年度 14.7%）に当たり、前年度に比べ 790,845 千円（12.5%）減少している。

支出済額の主なものは、人件費 550,141 千円、大藪磯線道路改良事業の工事請負費 127,331 千円、駅舎バリアフリー化促進事業の工事請負費 133,946 千円、J R 稲枝駅周辺整備事業の公有財産購入費 133,031 千円、立花船町線街路事業の補償費 136,466 千円、下水道事業特別会計繰出金 2,352,354 千円である。

不用額は 87,955 千円で、主なものは道路維持費の修繕料 2,385 千円、委託料 49,413 千円、

負担金、補助及び交付金 2,613 千円、住宅管理費の工事請負費 5,265 千円である。

翌年度への繰越額 819,255 千円は繰越明許費で、その内訳は道路橋りょう費の路面舗装修繕事業 39,272 千円、道路新設改良事業 126,409 千円、橋りょう長寿命化推進事業 41,695 千円、駅舎バリアフリー化促進事業 185,818 千円、他 7 件 98,115 千円、河川費の河川維持事業 6,131 千円、他 1 件 4,000 千円、都市計画費の JR 稲枝駅周辺整備事業 41,746 千円、立花船町線街路事業 129,752 千円、松原町大黒前鴨ノ巣線街路事業 86,276 千円、金亀公園整備事業 33,056 千円、他 3 件 26,985 千円である。

第 9 款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B) / (A)
平成 29 年度	1,712,554	1,689,700	0	22,854	98.7
平成 28 年度	1,898,795	1,870,444	8,000	20,351	98.5
増 減	△186,241	△180,744	△8,000	2,503	0.2
増減率	△9.8	△9.7	△100.0	12.3	—

支出済額は 1,689,700 千円で、決算総額の 3.8%（前年度 4.3%）に当たり、前年度に比べ 180,744 千円（9.7%）減少している。

支出済額の主なものは、人件費 1,321,633 千円、消防団員等費用弁償 22,114 千円、消防車両（高規格救急自動車・消防ポンプ自動車）購入費 54,905 千円、消防団分団車庫（詰所）整備事業の工事請負費 39,031 千円、消防本部（署）庁舎整備事業の工事請負費 43,331 千円である。

不用額は 22,854 千円で、主なものは常備消防経費の職員手当等 2,317 千円、需用費 4,428 千円（消耗品費、光熱水費）、非常備消防経費の報酬 2,068 千円である。

第 10 款 教 育 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B) / (A)
平成 29 年度	6,477,268	5,993,250	284,022	199,996	92.5
平成 28 年度	6,319,480	5,249,344	911,957	158,179	83.1
増 減	157,788	743,906	△627,935	41,817	9.4
増減率	2.5	14.2	△68.9	26.4	—

支出済額は 5,993,250 千円で、決算総額の 13.6%（前年度 12.1%）に当たり、前年度に比べ 743,906 千円（14.2%）増加している。

支出済額の主なものは、人件費 1,776,831 千円、教育施設整備基金積立金 261,481 千円、

小学校建設費の工事請負費 718,094 千円、ひこね市文化プラザ指定管理料 144,637 千円、小学校給食調理業務民間委託料 180,283 千円、学校給食センターの賄材料費 200,725 千円である。

不用額は 199,996 千円で、主なものは小学校建設費の工事請負費 96,006 千円、中学校営繕費の工事請負費 5,434 千円、彦根城管理事業の賃金 3,359 千円、湖東定住自立圏学校給食センター管理運営事業の賄材料費 4,988 千円、市民体育センター費の委託料 6,052 千円である。

翌年度への繰越額 284,022 千円は繰越明許費で、その内訳は小学校各所整備改修事業 36,500 千円、中学校各所整備改修事業 32,700 千円、幼稚園空調設備設置事業 195,000 千円、市民体育センター整備事業 19,822 千円である。

第 11 款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B) / (A)
平成 29 年度	3,335,642	3,335,642	0	0	100.0
平成 28 年度	3,331,860	3,331,457	0	403	100.0
増 減	3,782	4,185	0	△403	0.0
増減率	0.1	0.1	—	△100.0	—

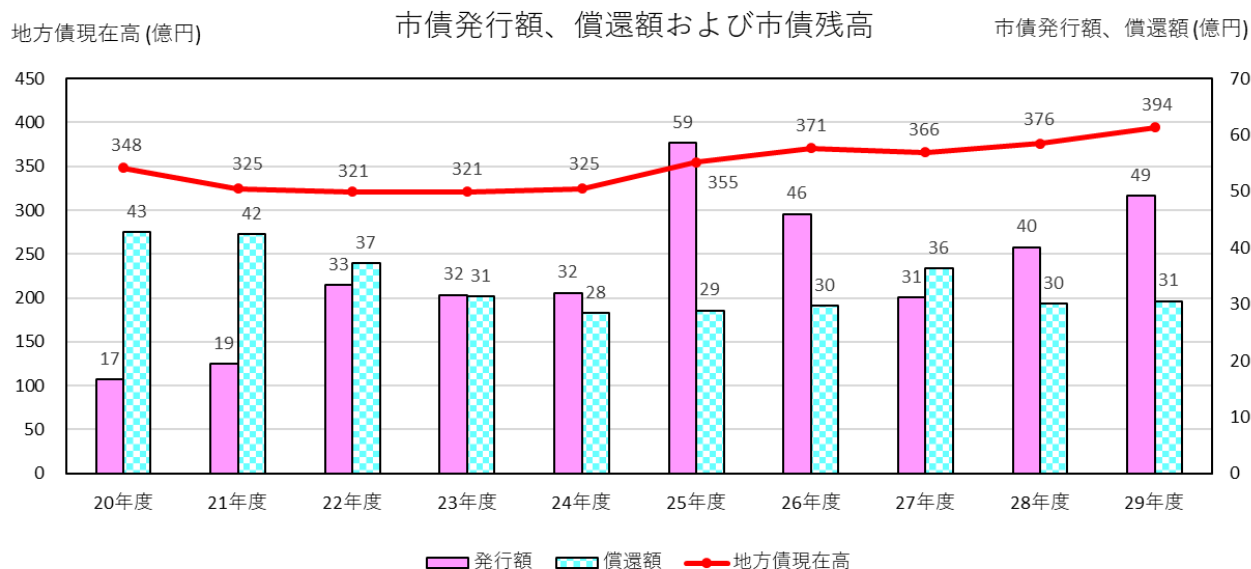
支出済額は 3,335,642 千円で、決算総額の 7.5% (前年度 7.7%) に当たり、前年度に比べ 4,185 千円 (0.1%) 増加している。

支出済額のうち元金は 3,055,370 千円で、前年度に比べ 43,220 千円 (1.4%) 増加、利子は 280,272 千円で、前年度に比べ 39,035 千円 (12.2%) 減少している。

当年度末における地方債の現在高は、前年度末残高の 37,575,684 千円に当年度の新規発行額 4,920,920 千円を加え、償還額 3,055,370 千円を控除した結果、39,441,234 千円となり、前年度に比べ 1,865,550 千円 (5.0%) 増加している。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度末	平成 28 年度末	平成 27 年度末
市 債 残 高	39,441,234	37,575,684	36,573,672
指 数	107.8	102.7	100.0



第 12 款 予 備 費

(単位：千円・%)

区 分	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	充用額 (C)	不 用 額 (A) + (B) - (C)	充用率 (C) / ((A) + (B))
平成 29 年度	50,000	0	46,084	3,916	92.2
平成 28 年度	50,000	0	12,258	37,742	24.5
増 減	0	0	33,826	△33,826	67.7
増減率	—	—	276.0	△89.6	—

予算額 50,000 千円に対し、充用額は 46,084 千円である。

充用額の内訳は、総務費 2,668 千円、民生費 5,110 千円、衛生費 4,630 千円、農林水産業費 2,879 千円、商工費 329 千円、土木費 6,918 千円、教育費 6,038 千円、公債費 17,512 千円である。

第 13 款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B) / (A)
平成 29 年度	92,983	34,975	52,912	5,096	37.6
平成 28 年度	0	0	0	0	0.0
増 減	92,983	34,975	52,912	5,096	37.6
増減率	—	—	—	—	—

支出済額は 34,975 千円で、執行率は 37.6%、決算総額に占める割合は 0.1%である。

これは、平成 29 年 10 月 22 日から 23 日にかけて最接近した台風 21 号により被災した公

共施設等の災害復旧に係るもので、その主なものは、広域基幹林道滝谷武奈線復旧に係る工事請負費 7,992 千円、小・中学校各所補修に係る修繕料 7,842 千円、重要文化財建造物保存修理委託料 8,353 千円である。

不用額は 5,096 千円で、主なものは道路災害復旧費の土木施設補修費 1,823 千円、河川災害復旧費の土木施設補修費 1,402 千円および委託料 1,384 千円である。

翌年度への繰越額 52,912 千円は繰越明許費で、その内訳は河川災害復旧事業 38,665 千円、重要文化財建造物災害復旧事業 14,247 千円である。

特 別 会 計

1 国民健康保険事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B) / (A)	歳 出 (C)	執行率 (C) / (A)	
平成 29 年度	11,517,277	11,740,323	101.9	11,310,671	98.2	429,652
平成 28 年度	11,647,115	11,590,136	99.5	11,160,960	95.8	429,176
増 減	△129,838	150,187	2.4	149,711	2.4	476
増減率	△1.1	1.3	-	1.3	-	0.1

予算現額 11,517,277 千円に対して、決算総額は歳入 11,740,323 千円、歳出 11,310,671 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 429,652 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 429,176 千円を差し引いた単年度収支額は 476 千円である。

歳入の主なものは、国民健康保険料 2,218,065 千円、国庫支出金 2,360,919 千円、前期高齢者交付金 2,817,827 千円、県支出金 560,746 千円、共同事業交付金 2,433,426 千円、一般会計からの繰入金 745,235 千円である。なお、国民健康保険料の収納率は 88.1% で前年度に比べ 2.4 ポイント高くなっている。そのうち現年度分は 95.7 % で 0.7 ポイント、過年度分は 31.7% で 5.8 ポイント高くなっている。

歳入の増加は、国民健康保険料が 67,278 千円 (2.9%)、療養給付費等交付金が 152,066 千円 (51.3%)、共同事業交付金が 72,780 千円 (2.9%) 減少したものの、国庫支出金が 89,082 千円 (3.9%)、前期高齢者交付金が 166,175 千円 (6.3%)、繰越金が 181,459 千円 (73.3%) 増加したことによるものである。

歳出の主なものは、保険給付費が 6,628,291 千円で全体の 58.6% を占めており、その他は後期高齢者支援金等 1,311,772 千円、介護納付金 461,091 千円、共同事業拠出金 2,448,922 千円となっている。

歳出の増加は、共同事業拠出金が 112,939 千円 (4.4%)、公債費が 10,200 千円 (皆減) 減少したものの、保険給付費が 54,173 千円 (0.8%)、基金積立金が 219,919 千円 (40,650.5%)、諸支出金が 11,732 千円 (29.0%) 増加したことによるものである。

不納欠損額は 63,659 千円で、前年度に比べ 7,814 千円 (10.9%) 減少している。不納欠損額の内訳は、国民健康保険料で 63,624 千円、諸収入で 35 千円である。科目別の不納欠損額の増減をみると、諸収入で 35 千円 (皆増) しているものの、国民健康保険料で 7,849 千円 (11.0%) 減少している。

収入未済額は、241,304 千円で、前年度に比べ 69,385 千円 (22.3%) 減少している。収入未済額の内訳は、国民健康保険料で 234,939 千円、諸収入が 6,365 千円である。科目別に

収入未済額の増減をみると、諸収入が 5,608 千円(740.8%)増加しているものの、国民健康保険料が 74,993 千円(24.2%)減少している。

本事業の被保険者は、他の医療保険と比較して高齢者や低所得者など保険料負担能力の低い人の加入割合が高いことに加え、失業による一時加入者の増加など構造的な問題を抱えている。また、一人当たりの保険給付費は、医療技術の高度化、疾病構造の変化、高額な医薬品の普及等により年々増加傾向にあるため、事業運営はますます厳しい状況となる見通しである。

先に述べた財政状況および国民健康保険を取り巻く今後の見通しを踏まえ、当事業の健全かつ安定的な経営を維持するため、レセプト点検調査の強化など医療費適正化事業のほか、本年 3 月に「第 3 期彦根市特定健康診査等実施計画」と一体化を行い、総合的な実施計画として策定した「第 2 期彦根市国民健康保険データヘルス計画（保健事業実施計画）」に基づく保健事業を積極的に実施するとともに、着実な PDCA サイクルの運用により、効率的かつ効果的な事務事業の遂行に努められたい。また、本年度から国民健康保険財政の運営主体が県へ移行されたことから、県と市の連携強化ならびに適切な役割分担を行い、保険料率の統一等を含め、将来にわたり安定した事業運営が行えるよう十分に調整のうえ対応されたい。なお、第三者納付金等を含めた収入未済額については、今後も未収金の発生防止と早期解消に向け、納税課をはじめ関係各課との連携を強化しながら、一層の縮減に努められたい。

2 下水道事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B) / (A)	歳 出 (C)	執行率 (C) / (A)	
平成 29 年度	6,813,149	6,781,954	99.5	6,563,079	96.3	218,875
平成 28 年度	6,855,343	6,624,568	96.6	6,411,591	93.5	212,977
増 減	△42,194	157,386	2.9	151,488	2.8	5,898
増減率	△0.6	2.4	-	2.4	-	2.8

予算現額 6,813,149 千円に対して、決算総額は歳入 6,781,954 千円、歳出 6,563,079 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 218,875 千円である。形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 28,031 千円を差し引いた実質収支額は 190,844 千円、実質収支額から前年度の実質収支額 173,186 千円を差し引いた単年度収支額は 17,658 千円である。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 1,517,345 千円、国庫支出金 492,000 千円、一般会計からの繰入金 2,352,354 千円、繰越金 212,976 千円、市債 2,127,002 千円である。

歳入の増加は、繰入金が 41,262 千円(1.7%)、繰越金が 89,867 千円(29.7%)減少したものの、使用料及び手数料が 27,111 千円(1.8%)、国庫支出金が 86,000 千円(21.2%)、市債が 178,402 千円(9.2%)増加したことによるものである。

歳出の主なものは、人件費 141,470 千円、流域下水道事業費・維持管理負担金 805,749 千円、設計等委託料 71,175 千円、管渠築造工事費 1,104,788 千円、ガス・上水道管移設等の補償費 172,620 千円、公債費 4,045,364 千円である。

歳出の増加は、流域下水道事業費・維持管理負担金が 27,343 千円 (3.3%)、公課費が 19,734 千円 (23.0%)、地方公営企業法適用準備支援業務委託料が 14,008 千円 (89.4%)、ガス・上水道管移設等の補償費が 45,091 千円 (20.7%) 減少したものの、管渠築造工事費が 236,527 千円 (27.2%)、公債費が 20,933 千円 (0.5%) 増加したことによるものである。

不納欠損額は 8,031 千円で、前年度に比べ 5,294 千円 (193.4%) 増加している。不納欠損の内訳は、下水道使用料 8,031 千円であり、科目別に不納欠損額の増減をみると、分担金及び負担金が 131 千円 (皆減) 減少しているものの、下水道使用料が 5,425 千円 (208.2%) 増加している。

収入未済額は 45,412 千円で、前年度に比べ 8,758 千円 (16.2%) 減少している。収入未済額の内訳は、分担金及び負担金で 2,929 千円、下水道使用料で 42,483 千円である。科目別に収入未済額の増減をみると、分担金及び負担金が 1,161 千円 (65.7%) 増加したものの、下水道使用料が 9,919 千円 (18.9%) 減少している。

翌年度への繰越額は 185,390 千円で、そのうち繰越明許費は 160,150 千円であり、その内訳は公共下水道事業 111,450 千円、特定環境保全公共下水道事業 40,700 千円、浸水対策下水道事業 8,000 千円である。また、事故繰越は公共下水道事業 25,240 千円である。

当事業は、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質保全や自然環境の保全ならびに市民の快適な生活環境の確保のため、流域下水道の整備計画に合わせて整備をしている。当年度は 52.8ha の整備が行われ、整備面積は 2,228.2ha となった。人口に対する下水道普及率は、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇して 82.5% となり全国平均値を超えている。しかし、未だ多くの未整備地域を残している現状を踏まえ、市民からの強い要望に応え、居住環境の格差を是正するため、彦根市公共下水道事業・第 5 期経営計画および平成 28 年度に策定した彦根市下水道事業経営戦略に基づき事業の着実な進捗を図ることで、できる限り早期に未整備地域が解消されるよう望むものである。

下水道施設の管渠延長は 559.3km、マンホールは 19,078 基となっており、下水道施設は今後も累増していくため、その維持管理が大きな課題である。下水道施設の長寿命化計画や総合地震対策計画に基づき、施設の長寿命化や耐震化を図るとともに、新たに策定中のストックマネジメント計画により、機能保持についても積極的に取り組まれない。平成 32 年度からの地方公営企業法の一部（財務規程等）適用に向け、当年度は彦根市公共下水道事業地方公営企業法適用基本計画に基づき、平成 27 年度建設分までの資産調査と評価を実施された。今後も同計画に基づき、円滑な移行に遺漏のないよう計画的に進められたい。

受益者負担金や下水道使用料の収入未済については、引き続き水道事業と連携して、未収金額の一層の縮減に努められたい。

3 休日急病診療所事業

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B)－(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)／(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)／(A)	
平成 29 年度	81,141	103,124	127.1	79,629	98.1	23,495
平成 28 年度	42,489	82,220	193.5	39,815	93.7	42,405
増 減	38,652	20,904	△66.4	39,814	4.4	△18,910
増減率	91.0	25.4	－	100.0	－	△44.6

予算現額 81,141 千円に対して、決算総額は歳入 103,124 千円、歳出 79,629 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 23,495 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 42,405 千円を差し引いた単年度収支額は 18,910 千円のマイナスである。

歳入の主なものは、診療所使用料 55,285 千円、繰越金 42,405 千円である。

歳入の増加は、診療所使用料が 11,053 千円（25.0％）、繰入金が 1,177 千円（51.3％）、繰越金が 8,061 千円（23.5％）増加したことによるものである。

歳出の主なものは、臨時職員賃金 6,958 千円、医薬材料費 8,515 千円、医師薬剤師出務委託料 23,061 千円、職員人件費負担金 5,274 千円、休日急病診療所財政調整基金積立金 33,437 千円である。

歳出の増加は、医薬材料費が 3,138 千円（58.4％）、医師薬剤師出務委託料が 2,612 千円（12.8％）、休日急病診療所財政調整基金積立金が 33,437 千円（皆増）増加したことによるものである。

当年度の患者数は、診療日数 72 日で 5,147 人となり、前年度に比べ同じ診療日数で 869 人（20.3％）の増加となっている。

当診療所は、一次救急医療機関として平成 26 年 2 月に市立病院敷地内の「くすのきセンター」への移転以降、市民への啓発等の取組みにより、大幅に患者数が増加している。このことから、一次救急医療機関と二次救急医療機関との機能分化、役割分担が図られ、湖東保健医療圏域の救急医療体制の維持に貢献していると言える。また、その結果として当事業の健全かつ安定的な経営を可能にしており、当年度には、休日急病診療所財政調整基金積立金への積立を行った。今後も、市立病院をはじめ圏域内の医療機関との連携を密にし、適正な診療体制の確保を図りつつ、地域住民が安心できる診療所の運営に努められたい。

4 農業集落排水事業

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B)－(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
平成 29 年度	285,808	279,368	97.7	279,368	97.7	0
平成 28 年度	292,421	280,018	95.8	280,018	95.8	0
増 減	△6,613	△650	1.9	△650	1.9	0
増減率	△2.3	△0.2	－	△0.2	－	－

予算現額 285,808 千円に対して、決算総額は歳入 279,368 千円、歳出 279,368 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 0 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 0 千円を差し引いた単年度収支額も同額である。

歳入の主なものは、農業集落排水事業費負担金 3,361 千円、農村下水道使用料 69,978 千円、一般会計からの繰入金 206,017 千円である。

歳入の減少は、農業集落排水事業費負担金が 1,389 千円（70.4％）増加したものの、一般会計からの繰入金が 1,846 千円（0.9％）減少したことによるものである。なお、下水道使用料の収納率は 95.8％で前年度に比べ 0.3 ポイント低くなっている。そのうち現年度分は 99.1％で前年度と同率であり、過年度分は 12.5％で前年度に比べ 8.6 ポイント高くなっている。

歳出の主なものは、施設等修繕料 19,758 千円、農業集落排水処理施設管理・清掃委託料 79,496 千円、公債費 154,713 千円である。

歳出の減少は、一般管理経費の手数料が 981 千円（999.5％）、施設等光熱水費が 1,087 千円（6.3％）、施設等修繕料が 2,223 千円（12.7％）、農業集落排水事業の工事請負費が 1,690 千円（186.3％）増加したものの、施設台帳電子化委託料が 7,186 千円（皆減）減少したことによるものである。

収入未済額は、農村下水道使用料にかかるもの 3,070 千円で、前年度に比べ 255 千円（9.1％）増加している。

当事業は、農業用水路および琵琶湖を含む公共用水域の水質保全など農業集落の生活環境改善を目的に、7 処理区 13 集落を対象に平成 2 年度から平成 8 年度までに整備したもので、稼働して 20 年以上が経過する中、老朽化による機器の故障に伴う修繕が増加してきている。このため、施設台帳の電子化をはじめ、できる限り早期に施設の機能点検・診断および長寿命化計画の策定を行い、機器等の機能維持に係るトータルコストの縮減と平準化を図りつつ、効率的な施設管理に努められたい。

今後も、集落の環境整備と公衆衛生の向上を図るため、引き続き処理施設等の効率的・効果的な維持管理を行うとともに、健全で持続可能な運営を望むものである。

なお、収入未済額については、新たな未収金の発生防止と早期解消に向け、関係各課との連携を強化しながら、一層の縮減に努められたい。

5 介護保険事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B) / (A)	歳 出 (C)	執行率 (C) / (A)	
平成 29 年度	8,248,348	8,174,981	99.1	8,157,914	98.9	17,067
平成 28 年度	7,899,397	7,802,405	98.8	7,754,428	98.2	47,977
増 減	348,951	372,576	0.3	403,486	0.7	△30,910
増減率	4.4	4.8	-	5.2	-	△64.4

予算現額 8,248,348 千円に対して、決算総額は歳入 8,174,981 千円、歳出 8,157,914 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 17,067 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 47,977 千円を差し引いた単年度収支額は 30,910 千円のマイナスである。

歳入の主なものは、介護保険料 1,808,986 千円、国庫支出金 1,837,719 千円、支払基金交付金 2,118,617 千円、県支出金 1,148,154 千円、一般会計からの繰入金 1,202,399 千円である。

歳入の増加は、介護保険料が 45,093 千円 (2.6%)、国庫支出金が 97,556 千円 (5.6%)、支払基金交付金が 79,814 千円 (3.9%)、県支出金が 67,284 千円 (6.2%)、繰越金が 45,321 千円 (1707.0%) 増加したことによるものである。

歳出の主なものは、保険給付費が 7,505,985 千円で全体の 92.0%を占めており、その他は総務費 100,920 千円、地域支援事業費 399,694 千円、諸支出金 75,410 千円、公債費 50,521 千円である。

歳出の増加は、介護給付費準備基金への積立金が 47,549 千円 (65.2%) 減少したものの、保険給付費が 309,295 千円 (4.3%)、地域支援事業費が 118,178 千円 (42.0%)、諸支出金が 31,751 千円 (72.7%) 増加したことによるものである。

不納欠損額は介護保険料にかかるもの 5,190 千円で、前年度に比べ 1,507 千円 (40.9%) 増加している。

収入未済額は 20,100 千円で、前年度に比べ 4,744 千円 (19.1%) 減少している。収入未済額の内訳は、介護保険料で 18,587 千円、不正請求にかかる返納金で 1,513 千円である。科目別に収入未済額の増減をみると、介護保険料が 3,785 千円 (16.9%)、不正請求にかかる返納金が 959 千円 (38.8%) それぞれ減少している。

平成 29 年度末の要介護および要支援の認定者数は 4,831 人で、前年度末より 174 人 (3.7%) 増加している。高齢化の進行により要支援者・要介護者は年々増加しており、今後もこの傾

向で推移すると見込まれる。このことから、介護サービス利用者が増加し、介護保険給付額も増加していくと見込まれるため、需要に応じた介護サービス基盤の確保と質の向上を図る必要がある。今後は、平成 29 年度に策定した第 7 期彦根市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（計画期間：平成 30～32 年度）に基づき、介護予防や自主的な活動の推進、サービス基盤の充実および、地域包括ケア体制の強化などに努め、「地域の支え合いの中で高齢者が生きがいを持って暮らせるまちづくり」の実現を図られたい。

収入未済額については、引き続き未収金の発生防止と早期解消に向けた取組みに努められたい。

6 後期高齢者医療事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B) / (A)	歳 出 (C)	執行率 (C) / (A)	
平成 29 年度	1, 182, 317	1, 184, 363	100. 2	1, 164, 566	98. 5	19, 797
平成 28 年度	1, 122, 420	1, 128, 572	100. 5	1, 108, 874	98. 8	19, 698
増 減	59, 897	55, 791	△0. 3	55, 692	△0. 3	99
増減率	5. 3	4. 9	-	5. 0	-	0. 5

予算現額 1, 182, 317 千円に対して、決算総額は歳入 1, 184, 363 千円、歳出 1, 164, 566 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 19, 797 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 19, 698 千円を差し引いた単年度収支は 99 千円である。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 941, 635 千円、一般会計からの繰入金 221, 243 千円、繰越金 19, 698 千円である。

歳入の増加は、後期高齢者医療保険料が 51, 873 千円 (5. 8%)、繰入金が 1, 310 千円 (0. 6%)、繰越金が 1, 920 千円 (10. 8%) 増加したことによるものである。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1, 151, 988 千円で全体の 98. 9%を占めている。

歳出の増加は、総務費が 5, 361 千円 (31. 2%) 減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が 60, 936 千円 (5. 6%) 増加したことによるものである。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料にかかるもの 187 千円で、前年度に比べ 54 千円 (22. 4%) 減少している。

収入未済額は後期高齢者医療保険料にかかるもの 3, 351 千円で、前年度に比べ 253 千円 (7. 0%) 減少している。

平成 29 年度末の被保険者（原則、75 歳以上の高齢者）は 13, 716 人で、前年度に比べ 407 人 (3. 1%) 増加している。高齢化の進展により、被保険者は制度が創設された平成 20 年度

末の 10,973 人に比べ 2,743 人（25.0％）の大幅増加となり、今後もこの傾向で推移すると見込まれる。

当事業の運営や保険料の設定は、県単位の後期高齢者医療広域連合が行い、市町は保険料徴収業務や資格管理・給付業務等を担当している。

被保険者の増加や医療の高度化等に伴い医療費が上昇し、それに伴って保険料率も決定されるため、高齢者の生活に及ぼす影響は決して小さくない。制度創設から 9 年が経過し、制度自体の定着は一定図られているものの、保険切替時の保険料納付方法等について被保険者の理解を得ることが重要であることから、制度内容も含め、引き続き誰にでもわかりやすい周知や啓発に努められたい。事務の執行に当たっては、将来にわたり安定した制度運営が図れるよう、広域連合との緊密な連携のもと、適切かつ効率的な事業執行に努められたい。

収入未済額については、引き続き未収金の発生防止と早期解消に向けた取組みに努められたい。

財産に関する調書

平成 29 年度中の財産の取得および処分等に伴う異動状況の概要は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土 地

(単位：㎡・％)

区 分	平成 28 年度末 現 在 高	平成 29 年度中 増 減 高	平成 29 年度末 現 在 高	増減割合
行政財産	3,822,927.91	42,605.82	3,865,533.73	1.1
普通財産	140,929.93	17,836.23	158,766.16	12.7
計	3,963,857.84	60,442.05	4,024,299.89	1.5

当年度末における土地の面積は 4,024,299.89 ㎡で、前年度末に比べ 60,442.05 ㎡(1.5%) 増加している。土地の増加は、行政財産のうち彦根駅東土地区画整理事業に伴う先行取得公共用地等 26,815.45 ㎡が換地処分による消滅により減少したものの、彦根駅東土地区画整理事業に係る事業用地等 6,883.09 ㎡、公園用地 5,723.00 ㎡、道路用地 46,350.00 ㎡、水路用地 3,894.00 ㎡の換地処分による帰属や、道路事業用地 18,211.34 ㎡、水路用地 811.85 ㎡の取得などにより増加したことによるものである。

当年度末における土地のうち行政財産の主なものは、本庁舎、消防施設等の公用財産が 172,736.69 ㎡、公共用財産のうち学校が 514,837.07 ㎡、公園が 620,397.29 ㎡である。

(2) 建 物

(単位：㎡・％)

区 分	平成 28 年度末 現 在 高	平成 29 年度中 増 減 高	平成 29 年度末 現 在 高	増減割合
行政財産	359,904.64	△2,745.85	357,158.79	△0.8
普通財産	4,491.32	3,378.46	7,869.78	75.2
計	364,395.96	632.61	365,028.57	0.2

当年度末における建物の延べ床面積は 365,028.57 ㎡で、前年度末に比べ 632.61 ㎡(0.2%) 増加している。建物の増加は、行政財産のうち市営開出今住宅 251.78 ㎡、市営西沼波住宅 182.10 ㎡、平田幼稚園 942.93 ㎡を用途廃止後に解体、普通財産のうち旧彦根市役所庁舎木造別館 511.00 ㎡を解体したことにより減少したものの、市庁舎立体駐車場 2,483.11 ㎡の建設などにより増加したものである。

当年度末における建物のうち行政財産の主なものは、本庁舎、消防施設等の公用財産が 48,024.75 ㎡、学校が 160,801.24 ㎡、公営住宅が 39,420.91 ㎡である。

(3) 無体財産権

当年度末における無体財産権は、商標権 4 件、著作権 2 件で、昨年度と比べ、いいのすけ著作権 1 件が増加している。

(4) 有価証券

当年度末における有価証券は、株券 7 件 277,500 千円であり、前年度末と同額である。

(5) 出資による権利

当年度末における出資による権利は、出資金が 9 件 72,075 千円、出損金が 5 件 65,564 千円、合わせて 14 件 137,639 千円であり、前年度末と同額である。

2 物 品

重要物品（1 件 100 万円以上。ただし、平成 15 年度以前は 50 万円以上。）の数は、前年度末に 80,251 点であったものが、当年度中に 752 点増加し 91 点減少した結果、当年度末では 80,912 点となっている。

増加した主なものは、博物館資料であり、減少した主なものは事務用機器類、公用車、厨房類、教材類である。

3 基 金

当年度末の基金の件数は 21 件で、総額は 10,401,309 千円であり、前年度末に比べ 616,161 千円（5.6%）減少している。

基金の減少は、各基金の積増や取崩により、教育施設整備基金は 155,288 千円、国民健康保険財政調整基金は 220,459 千円、介護給付費準備基金は 25,384 千円、休日急病診療所財政調整基金は 33,437 千円増加したものの、財政調整基金は 529,206 千円、福祉・保健・医療基金は 185,548 千円、文化財保護基金は 59,423 千円、庁舎整備基金は 299,873 千円減少したことによるものである。

各基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基 金 名	平成 28 年度末現在額	平成 29 年度中増減額	平成 29 年度末現在額
彦 根 市 財 政 調 整 基 金	4,388,488	△529,206	3,859,282
彦 根 市 減 債 基 金	154,712	16	154,728
彦 根 市 国 際 交 流 基 金	34,346	883	35,229
彦根市地域づくり推進事業基金	186,546	5,203	191,749
彦根市福祉・保健・医療基金	1,065,902	△185,548	880,354
彦 根 市 教 育 施 設 整 備 基 金	477,657	155,288	632,945
故舟橋聖一氏顕彰事業基金	11,425	△1,195	10,230
彦根市国宝紙本金地著色風俗図 (彦根屏風)管理基金	299	0	299
彦根市一般廃棄物処理施設整備基金	1,404,596	783	1,405,379
彦 根 市 文 化 財 保 護 基 金	150,841	△59,423	91,418
彦 根 市 職 員 退 職 手 当 基 金	606,880	12,921	619,801
ひこにゃん活動基金	56,703	4,898	61,601
彦根市ふるさと・水と土保全基金	10,000	0	10,000
彦根市青少年情操教育振興基金	3,300	0	3,300
彦 根 市 災 害 対 策 基 金	31,676	3	31,679
彦 根 市 奨 学 金 給 付 事 業 基 金	19,938	△191	19,747
彦 根 市 庁 舎 整 備 基 金	359,544	△299,873	59,671
彦根市国民健康保険財政調整基金	520,542	220,459	741,001
彦 根 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	370,132	25,384	395,516
彦根休日急病診療所財政調整基金	0	33,437	33,437
彦 根 市 土 地 開 発 基 金	1,163,943	0	1,163,943
合 計	11,017,470	△616,161	10,401,309

第6章 基金運用状況

土地開発基金

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・㎡)

区 分		平成 28 年度末 現 在 高	平成 29 年度中 の 増 加	平成 29 年度中 の 減 少	平成 29 年度末 現 在 高
土 地	面 積	8,758.85	14,071.76	2,250.29	20,580.32
	金 額	353,967	382,841	55,120	681,688
物 件		76,327	61,308	0	137,635
現 金		733,649	55,120	444,149	344,620
計		1,163,943	499,269	499,269	1,163,943

この基金は、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とする。

当年度中の土地取得は 14,071.76 ㎡ 382,841 千円で、処分高は 2,250.29 ㎡ 55,120 千円である。また、物件移転補償の実施は 61,308 千円で、処分高は 0 千円である。

この結果、当年度末の土地残高は、面積が 20,580.32 ㎡で前年度に比べ 11,821.47 ㎡増加し、金額が 681,688 千円で 327,721 千円増加している。当年度末の土地残高の内訳は、都市計画道路 2,793.94 ㎡、市道 2,925.12 ㎡、公園 2,442.88 ㎡、その他 12,418.38 ㎡である。なお、その他のうち主なものは、パーク・アンド・バスライド 9,801.38 ㎡である。

当年度末の物件移転補償は 137,635 千円で、前年度に比べ 61,308 千円増加している。

基金に属する現金の当年度末現在高は 344,620 千円で、前年度に比べ 389,029 千円減少している。

今後も基金の設置目的に即した適切な運用に努められ、事業が円滑に執行されるよう望むものである。

第7章 むすび

平成 29 年度のわが国経済は、国による積極的な金融、財政および経済政策の推進により、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復が続いた。こうした中、平成 30 年 7 月の月例経済報告においては、企業収益および雇用情勢が着実に改善しているほか、消費者物価も緩やかに上昇しているとされている。また、8 月に発表された同年 4 月期～6 月期の実質国内総生産(GDP)の速報値では、前期比(1 月期～3 月期)の年率換算成長率が 1.9%増となり、2 四半期ぶりのプラス成長となった。一方、海外においては、アジア新興国や資源国等経済の脆弱性や金融資本市場の変動といった世界経済のリスクに加え、米国における通商政策の保護主義化や英国の EU 離脱交渉の難航など欧州の政策における不確実性の高まり、中国における過剰債務問題などの政治・経済的要因にも留意する必要があるなど、先行き不透明な経済状況となっている。

平成 29 年度は、本市が目指す将来都市像の実現に向け、「強い彦根」をつくるため、「絆で結ぶ福祉政策」、「心を育む教育政策」、「未来を拓く産業経済政策」の 3 分野に予算を重点配分して施策を積極的に展開された。

その結果、市の決算状況は、第 5 章に記載したとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は 1,218,814 千円であり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 56,546 千円のマイナスとなったものの、当年度の単年度収支額は、前年度に比べ 31,422 千円マイナス幅が縮小している。

一般会計については、実質収支額は 537,959 千円であり、単年度収支額は 24,959 千円のマイナスとなった。また、当年度における財政のやりくりをあらわす実質単年度収支額は 554,165 千円のマイナスとなったものの、前年度に比べ 280,328 千円マイナス幅が縮小している。これは、当年度の単年度収支額が前年度に比べ 211,068 千円プラスになるとともに、当年度の財政調整基金の取崩額が前年度と比べ 70,000 千円減少したことなどによるものである。

歳入については、その根幹である市税の収入額は市民税、固定資産税等の増加により、前年度に比べ 651,062 千円(3.7%)増加した。市税の収納率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて 97.8%と、既に記載したとおり平成 3 年度以降で最も高い値となり、収入未済額も前年度に比べ 59,221 千円(14.2%)減少した。これは、電話催告やタイヤロックなどの滞納整理に積極的に取り組まれた成果であり、評価すべきところである。引き続き収入未済額の縮減と期限内納付の徹底に努められたい。

今後の地方を取り巻く環境は、少子高齢化の急速な進行に伴い、人口減少社会が到来することから、市民税をはじめとする市税収入の安定的な確保は容易ではない。このため、市税以外の自主財源の確保も重要であり、公有財産の有効活用や遊休資産の売却を推進するとともに、使用料および手数料の原価計算を厳密に行い、適宜、必要な見直しを行われたい。

歳出については、これを普通会計の性質別にみると、人件費、扶助費および公債費を合わせた義務的経費の決算額は前年度に比べ 325,485 千円(1.6%)増加している。この内訳

をみると前年度に比べ、人件費は 7,849 千円(0.1%)、扶助費は 313,451 千円(3.2%)、公債費は 4,185 千円(0.1%)とそれぞれ増加している。義務的経費の増加は、財政の硬直化を招き、新たな行政需要への対応を困難にする。このため、人件費については、全事務事業にかかる可視化調査の結果に基づく業務の見直しやアウトソーシング化などの検討を踏まえ、働き方・業務改革を推進する中でさらなる時間外勤務の縮減に努められるとともに、早期に定員適正化計画を策定され、職員個々の負担軽減を行いつつ、総人件費の抑制に取り組まれない。また、扶助費については、給付と負担の関係を一層明確にし、所得制限の見直しや対象者の適正化等を図りながら、市民のセーフティネットとして、一定のレベルを維持されるよう努められたい。

投資的経費のうち普通建設事業費は、本庁舎耐震化整備事業や小学校空調設備設置事業、J R 稲枝駅周辺整備事業等により増加するものの、前年度に J R 稲枝駅改築整備事業、平田認定こども園整備事業、消防指令施設整備事業等が完成したことにより、当年度は前年度に比べ事業費が 132,548 千円(2.1%)減少し、6,318,800 千円となった。しかし、当年度から実施されている本庁舎耐震化整備事業をはじめ、今後、実施予定の市民体育センター整備事業、国民体育大会関連のインフラ整備事業、ごみ処理施設新設事業等の大規模な公共事業が控えていることから、普通建設事業費は増加し大きな財政負担になることが見込まれる。

その際、財源確保と住民負担の世代間の公平を図るため、多額の市債の発行が必要となる。平成 29 年度末の市債残高は 39,441,234 千円で、前年度に比べ 1,865,550 千円(5.0%)増加している。このうち普通交付税の振り替わり分である臨時財政対策債を除く市債残高は 19,891,732 千円であり、前年度に比べ 1,342,482 千円(7.2%)増加している。これは、公共事業の実施により市債の新規発行額が償還額を上回ったことによるものである。今後においても、前述したとおり大規模な公共事業の実施に伴い、市債発行額の増加は避けられない。このため、翌年度以降に予定されている大規模建設事業の実施に当たっては、事業の緊急性や投資効果等を精査するとともに、引き続き市債残高を適切に管理し、計画的な財政運営に努められたい。また、できる限り国庫補助金や地方交付税制度を活用し、経済性の発揮に努められたい。

特別会計については、6 会計すべてにおいて実質収支額はプラスであったが、休日急病診療所事業特別会計および介護保険事業特別会計は、単年度収支額がマイナスとなった。

なお、休日急病診療所事業特別会計の単年度収支額にかかるマイナスの要因は、同特別会計財政調整基金へ 33,437 千円を積立てたことによるものである。

一般会計から各特別会計への繰出金の総額は、4,730,719 千円で、前年度に比べ 0.2%減少している。また、一般会計歳出決算額に占める繰出金の割合は 10.7%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

各特別会計については、第 5 章に詳細を記載しているところであり、一般会計と同様に歳入の確保と歳出の適正な執行に努められたい。

不納欠損額は、一般会計 55,644 千円および特別会計 77,067 千円を合わせて 132,711 千

円であり、前年度に比べ 20,876 千円（18.7%）増加している。また、不納欠損額のうち国民健康保険事業特別会計分は 63,659 千円で、全体の 48.0%を占めている。不納欠損の処分に当たっては、受益と負担の公平性の観点からも、慎重かつ厳正に行われたい。

収入未済額は、一般会計 673,779 千円および特別会計 313,237 千円を合わせて 987,016 千円であり、前年度に比べ 137,886 千円（12.3%）減少している。減少の内訳は、一般会計で 55,001 千円（7.5%）、特別会計で 82,885 千円（20.9%）となっている。引き続き、未収金の発生防止と早期解消に向けた取組に努められたい。

なお、平成 29 年度の定期監査の結果については、本年 7 月に公表しているところであるが、財務管理だけでなく、事務管理上の問題点等も含め、今後の事務事業の執行に当たり特に留意されたいことを以下に記載しておく。

「定期監査の結果を踏まえた今後の事務事業執行上の留意事項」

(1) 契約事務の適正な執行について

特殊性や緊急性等を理由として 1 者随意契約を行う事例が散見されるが、地方公共団体が締結する契約は競争入札が原則であることに留意し、地方自治法施行令、彦根市契約規則および随意契約適正執行のための指針（随意契約ガイドライン）に基づき適正に執行されたい。また、契約事務の透明性を高め、市民に対する説明責任を果たすため、所管に属する過去の実績をはじめ、必要に応じて他課や近隣自治体の類似業務のデータ等を収集・分析のうえ、最適業者を選定するとともに、新規業者の参入を図り、一層の経済性の向上に努められたい。

(2) 財産の適正な管理について

行政財産のうち、建物の除却等によりその役割を終了し、あるいは当初計画の変更に伴い行政目的が消滅したものについては、他の行政目的へ変更するか、あるいは未利用の普通財産として売却するなど有効活用に努められたい。

(3) 現金等の適正な管理について

現金、および切手、はがき、レターパック等換価性が高く現金と同等の価値を有する物品の管理については、これらをできる限り保有しないことを基本とし、保有する場合は最小限に留め、帳簿への記帳、金庫による管理、鍵や通帳の複数人による厳格な管理等に努められたい。また、徴収金等の現金は、金庫内での保管期間をできる限り短くし、速やかな公金化に努めるとともに、準公金については通帳による管理を徹底されたい。

(4) 公用車による交通事故の根絶について

公用車による事故件数の縮減については、これまでの定期監査においても指摘してきたことから、改善に向けた取り組みがなされてきたが、当年度の事故件数は前年度と比べ 4 件増加し 37 件となり、その内人身事故は 3 件発生している。また、事故件数の 9 割弱にあたる 32 件が静止している物に接触するなどの自損事故となっており、交通安全を推進する立場にある市として大変憂慮すべき状況にあると言える。これらの事故は

運転者および同乗者が十分な注意を払い、車を正しく操作できれば、大半が防止することができたと考えられる。引き続き、職員一人ひとりがこのことを改めて認識するよう、交通安全教育をさらに徹底するとともに、事故原因を詳細に分析し、再発防止に向けた具体的かつ実効性のある対策を講じられたい。さらに、職員の意識の高揚と注意喚起を図り、組織全体で交通事故の根絶に努められたい。

(5) 円滑な事務の引継と時間外勤務の縮減について

職員の退職や、採用あるいは配置転換等は、職員の人材育成や組織の活性化等が図られる一方で、事務の停滞や混乱、超過勤務の増加をきたし、ひいては事務ミスの誘発や市民サービスの低下を招く要因ともなり得る。しかし、詳細な業務マニュアル、チェックリストあるいは職務記述書があれば、影響を最小限に抑えることができるため、各職場における詳細なマニュアル等の作成を推進されたい。また、業務の見直しやアウトソーシング等を推進し、業務量に応じた職員配置にするなど、ワークライフバランスに配慮しつつ、限りある人的資源を有効に活用し、さらなる時間外勤務の縮減を図られたい。

(6) 事務事業執行等におけるコンプライアンス意識の向上について

当年度、庁舎耐震補強・増築・改修工事にかかる工事請負契約において、地方自治法施行令違反が発覚した。このことは、職員の法令遵守に対する意識の欠如が起因しているが、こうした法令違反等については、今回の件に限らず、行政事務の執行に際しては常に同様のリスクが存在している。こうしたことから、職員一人ひとりがコンプライアンス意識の向上を図り、行政の公正性・公平性・透明性を確保することを常に念頭に置きながら、本市の実情に応じた内部統制体制を構築するとともに、チェック体制を一層強化し、厳正かつ的確な事務事業の執行に努められたい。

今後の市政運営に当たっては、特に次の諸点に留意されたい。

「今後の市政運営上の留意事項」

(1) 持続可能な行財政運営について

平成 29 年度は、少子高齢化の進行と人口減少への対応を図るため、「彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく諸事業をはじめ、本庁舎耐震化整備事業、小学校空調設備設置事業、J R 稲枝駅周辺整備事業等を実施し、彦根市総合計画基本構想の実現に努められた。また、今後も公共建築物や都市基盤施設等の老朽化に伴う更新に加えて、既に述べたとおり、これから実施予定の大規模な公共事業も控えており、厳しい財政状況の中で、必要な財源の確保が大きな課題となっている。こうした中、財政の現状を中期的な視点で把握し、健全な財政運営を確立するため、彦根市中期財政計画(平成 31 年度～35 年度)を平成 30 年 5 月に公表された。この計画では、平成 30 年度末には財政調整基金が約 2.1 億円に減少するとともに、予定事業を全て計画どおり執行した場合、計画期間の 5 か年の財源不足額は一般財源ベースで約 151.7 億円と試算されており、非常に厳しい財政運営を余儀なくされることとなる。

今後、少子高齢化の急速な進行と人口減少社会の到来により、市税収入の安定的な確保が容易ではない中で、限られた財源を有効に活用し、将来予定される多くの大規模事業を円滑に実施していくためには、より効率的、効果的な行財政運営を行う必要がある。このため、今後の行財政運営にあたっての新たな方針が必要となることから、業務の見直しやアウトソーシング化などに取り組みつつ、現下の逼迫した財政状況を踏まえた上で、財源確保の視点を加味した行財政の総合的な方針を早期に策定し、着実にその取組を進められたい。

(2) 内部統制の強化について

少子高齢化が進行した社会において、行政サービスの需要は、住民の多様なニーズに伴い複雑化・細分化することから、これに伴うサービスの提供に当たっては、より一層の公正性や適正性が求められる。このような状況の中、行政事務を執行する際に不適切な事務処理等が発生するリスクが常に存在している。今後は、こうしたリスクを前提として、事務執行上のリスクを評価、コントロールして適正な事務の執行を確保するため、組織内における内部統制を確立することが重要となる。

内部統制の制度面については、平成 29 年 6 月に地方自治法施行令の一部を改正する法律として公布されているが、本市における本制度の方針の策定に関しては、努力義務となっている。しかし、その重要性に鑑み、市長の強いリーダーシップのもと、方針の策定はもとより、そのための体制整備と運用を強く望むものである。

(3) ICT（情報通信技術）の推進と事務の効率化について

今後の社会経済状況の急速な変化に柔軟に対応しながら、行政サービスを安定して供給していくためには、これまでの仕事の在り方を改革するなど、より効率的な行政運営が求められ、そのためにはこれらにかかるコストを抑制する必要がある。

こうした中、ICT（情報通信技術）の取組については、これまで、基幹系業務システムの再構築やインターネットなどの情報基盤の再整備、情報セキュリティの強化等に鋭意取り組まれるとともに、事務処理の効率化、迅速化およびレスペーパー等を推進するため、文書管理システムを当年度から導入されたところである。今回の基幹系業務システムの再構築により、大幅なコストダウンが期待できるところであるが、将来を見通した場合、「おうみ自治体クラウド」のような複数の自治体による基幹システムの共同利用はスケールメリットの面から、より一層効率的であると考えられるため、今後はこうした視点を踏まえながら、さらなるコストの低減を図られたい。

また、こうしたICTの取組や文書管理システムの導入は、これまでの働き方の見直しや業務改革にも大きく寄与するものと考えられることから、今後はその実施効果の検証を踏まえ、さらなる改善を加えながらその取組を推進するとともに、庁内における情報の共有化をより一層図るなど、効率的、効果的な行政運営に努められたい。さらに、ICTのシステム運用において、ヒューマンエラーに起因する事務ミスが散見されるため、今後は職員間による十分なチェック体制等を構築し、その運用に努められたい。

第8章 決算審査資料

目 次

第 1 表	決算総括表	58
第 2 表	一般会計款別歳入執行状況	62
第 3 表	一般会計款別歳出執行状況	64
第 4 表	一般会計財源別比較表	66
第 5 表	市税収入状況	68
第 6 表	一般会計款別歳入決算年度比較表	70
第 7 表	一般会計款別歳出決算年度比較表	71
第 8 表	一般会計使途別歳出決算内訳表	72
第 9 表	一般会計節別支出済額一覧表	74
第 10 表	各特別会計への繰出金の状況表	76
第 11 表	各特別会計款別歳入一覧表	78
第 12 表	各特別会計款別歳出一覧表	82
第 13 表	各特別会計使途別歳出決算内訳表	86
第 14 表	各特別会計節別支出済額一覧表	88

第1表 決算総括表

(1) 決算総額

区 分 会 計		予 算 現 額 (A)	歳 入	
			収入済額 (B)	構成比率
一 般 会 計		46,292,788,000	44,940,552,882	61.4
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	11,517,277,000	11,740,322,530	16.0
	下水道事業特別会計	6,813,149,000	6,781,954,039	9.3
	休日急病診療所事業特別会計	81,141,000	103,124,406	0.1
	農業集落排水事業特別会計	285,808,000	279,367,961	0.4
	介護保険事業特別会計	8,248,348,000	8,174,980,508	11.2
	後期高齢者医療事業特別会計	1,182,317,000	1,184,363,342	1.6
	小 計	28,128,040,000	28,264,112,786	38.6
合 計		74,420,828,000	73,204,665,668	100.0

(単位:円・%)

歳 出		差 引 残 額	収入率	執行率
支出済額 (C)	構成比率	(B) - (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
44,242,883,328	61.6	697,669,554	97.1	95.6
11,310,671,362	15.8	429,651,168	101.9	98.2
6,563,079,156	9.1	218,874,883	99.5	96.3
79,628,583	0.1	23,495,823	127.1	98.1
279,367,961	0.4	0	97.7	97.7
8,157,914,481	11.4	17,066,027	99.1	98.9
1,164,565,889	1.6	19,797,453	100.2	98.5
27,555,227,432	38.4	708,885,354	100.5	98.0
71,798,110,760	100.0	1,406,554,908	98.4	96.5

(2) 純計決算額

区 分 会 計		歳 入		
		総 額 (A)	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額 (B)
一 般 会 計		44,940,552,882	0	44,940,552,882
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	11,740,322,530	745,234,713	10,995,087,817
	下水道事業特別会計	6,781,954,039	2,352,354,000	4,429,600,039
	休日急病診療所事業特別会計	103,124,406	3,471,199	99,653,207
	農業集落排水事業特別会計	279,367,961	206,016,502	73,351,459
	介護保険事業特別会計	8,174,980,508	1,202,398,931	6,972,581,577
	後期高齢者医療事業特別会計	1,184,363,342	221,243,318	963,120,024
	小 計	28,264,112,786	4,730,718,663	23,533,394,123
合 計		73,204,665,668	4,730,718,663	68,473,947,005

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額 (C)	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額 (D)	総 計 算 (A)-(C)	純 計 算 (B)-(D)
44,242,883,328	4,730,718,663	39,512,164,665	697,669,554	5,428,388,217
11,310,671,362	0	11,310,671,362	429,651,168	△ 315,583,545
6,563,079,156	0	6,563,079,156	218,874,883	△ 2,133,479,117
79,628,583	0	79,628,583	23,495,823	20,024,624
279,367,961	0	279,367,961	0	△ 206,016,502
8,157,914,481	0	8,157,914,481	17,066,027	△ 1,185,332,904
1,164,565,889	0	1,164,565,889	19,797,453	△ 201,445,865
27,555,227,432	0	27,555,227,432	708,885,354	△ 4,021,833,309
71,798,110,760	4,730,718,663	67,067,392,097	1,406,554,908	1,406,554,908

第2表 一般会計款別歳入執行状況

区 分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額
市 税	17,093,576,000	36.9	18,676,742,525	40.9	109.3	18,267,838,977
地 方 譲 与 税	260,000,000	0.6	274,434,000	0.6	105.6	274,434,000
利 子 割 交 付 金	20,000,000	0.0	29,733,000	0.1	148.7	29,733,000
配 当 割 交 付 金	50,000,000	0.1	72,214,000	0.2	144.4	72,214,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000,000	0.0	87,568,000	0.2	875.7	87,568,000
地方消費税交付金	1,800,000,000	3.9	1,866,083,000	4.1	103.7	1,866,083,000
ゴルフ場利用税金 交 付 金	12,000,000	0.0	11,529,717	0.0	96.1	11,529,717
自動車取得税交付金	60,000,000	0.1	101,507,000	0.2	169.2	101,507,000
地方特例交付金	87,000,000	0.2	95,044,000	0.2	109.2	95,044,000
地 方 交 付 税	4,222,739,000	9.1	4,376,163,000	9.6	103.6	4,376,163,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,983,000	0.0	15,130,000	0.0	84.1	15,130,000
分担金及び負担金	722,483,000	1.6	748,958,071	1.6	103.7	707,703,936
使用料及び手数料	1,496,521,000	3.2	1,512,216,249	3.3	101.0	1,472,909,962
国 庫 支 出 金	6,570,911,000	14.2	6,236,382,671	13.7	94.9	6,236,382,671
県 支 出 金	3,140,852,000	6.8	2,891,625,877	6.3	92.1	2,891,625,877
財 産 収 入	67,762,000	0.2	101,788,978	0.2	150.2	101,429,810
寄 附 金	75,196,000	0.2	73,050,939	0.2	97.1	73,050,939
繰 入 金	2,947,363,000	6.4	1,254,651,368	2.7	42.6	1,254,651,368
繰 越 金	642,664,000	1.4	772,283,994	1.7	120.2	772,283,994
諸 収 入	1,302,618,000	2.8	1,551,950,217	3.4	119.1	1,312,349,631
市 債	5,693,120,000	12.3	4,920,920,000	10.8	86.4	4,920,920,000
合 計	46,292,788,000	100.0	45,669,976,606	100.0	98.7	44,940,552,882

(単位：円・％)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調 定 額 に対する 割合
40.6	106.9	97.8	49,819,441	89.5	0.3	359,084,107	53.3	1.9
0.6	105.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	148.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	144.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	875.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.2	103.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	96.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	169.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	109.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9.7	103.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	84.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.6	98.0	94.5	2,762,140	5.0	0.4	38,491,995	5.6	5.1
3.3	98.4	97.4	2,422,560	4.4	0.2	36,883,727	5.5	2.4
13.9	94.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6.4	92.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	149.7	99.6	0	0.0	0.0	359,168	0.1	0.4
0.2	97.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.8	42.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.7	120.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.9	100.7	84.6	640,202	1.1	0.0	238,960,384	35.5	15.4
11.0	86.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	97.1	98.4	55,644,343	100.0	0.1	673,779,381	100.0	1.5

第3表 一般会計款別歳出執行状況

区 分 款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 繰越 費 繰 入
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	
議 会 費	296,984,000	0.7	292,577,632	0.7	98.5	0
総 務 費	5,567,559,140	12.0	5,412,644,336	12.2	97.2	0
民 生 費	14,987,874,015	32.4	14,751,728,936	33.3	98.4	0
衛 生 費	5,827,483,000	12.6	5,775,041,492	13.1	99.1	0
労 働 費	64,637,000	0.1	64,102,460	0.1	99.2	0
農 林 水 産 業 費	849,069,149	1.8	748,418,429	1.7	88.1	0
商 工 費	611,473,200	1.3	586,666,975	1.3	95.9	0
土 木 費	6,465,345,720	14.0	5,558,135,973	12.6	86.0	0
消 防 費	1,712,554,000	3.7	1,689,700,453	3.8	98.7	0
教 育 費	6,477,268,021	14.0	5,993,250,232	13.6	92.5	0
公 債 費	3,335,641,822	7.2	3,335,641,822	7.5	100.0	0
予 備 費	3,915,933	0.0	0	0.0	0.0	0
災 害 復 旧 費	92,983,000	0.2	34,974,588	0.1	37.6	0
合 計	46,292,788,000	100.0	44,242,883,328	100.0	95.6	0

(単位：円・%)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 割 合
0	0	0	0.0	0.0	4,406,368	0.5	1.5
7,625,000	0	7,625,000	0.6	0.2	147,289,804	18.1	2.6
18,090,000	0	18,090,000	1.5	0.1	218,055,079	26.8	1.5
0	0	0	0.0	0.0	52,441,508	6.5	0.9
0	0	0	0.0	0.0	534,540	0.1	0.8
53,206,000	0	53,206,000	4.3	6.3	47,444,720	5.8	5.6
0	1,475,000	1,475,000	0.1	0.3	23,331,225	2.9	3.8
819,255,000	0	819,255,000	66.2	12.6	87,954,747	10.8	1.4
0	0	0	0.0	0.0	22,853,547	2.8	1.3
284,022,000	0	284,022,000	23.0	4.4	199,995,789	24.6	3.1
0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0.0	0.0	3,915,933	0.5	100.0
52,912,000	0	52,912,000	4.3	56.9	5,096,412	0.6	5.5
1,235,110,000	1,475,000	1,236,585,000	100.0	2.6	813,319,672	100.0	1.8

第4表 一般会計財源別比較表

(1) 一般財源および特定財源別年度比較表

(単位：円・%)

年 度 区 分		平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度		
		金 額	構成 比率	指 数	金 額	構成 比率	指 数
一 般 財 源	市 税	18,267,838,977	40.6	103.7	17,616,776,952	40.1	100.0
	地 方 譲 与 税	274,434,000	0.6	99.9	274,592,000	0.6	100.0
	利 子 割 交 付 金	29,733,000	0.1	137.0	21,701,000	0.1	100.0
	配 当 割 交 付 金	72,214,000	0.2	135.5	53,305,000	0.1	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	87,568,000	0.2	255.1	34,331,000	0.1	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,866,083,000	4.2	105.8	1,763,363,000	4.0	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	11,529,717	0.0	90.2	12,776,102	0.0	100.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	101,507,000	0.2	132.7	76,467,000	0.2	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	95,044,000	0.2	107.1	88,735,000	0.2	100.0
	地 方 交 付 税	4,376,163,000	9.7	94.1	4,651,039,000	10.6	100.0
	財 産 収 入	101,429,810	0.2	57.3	177,089,244	0.4	100.0
	繰 越 金	772,283,994	1.7	71.9	1,074,434,256	2.4	100.0
	諸 収 入	1,312,349,631	2.9	115.4	1,137,274,015	2.6	100.0
	計	27,368,178,129	60.8	101.4	26,981,883,569	61.4	100.0
特 定 財 源	交通安全対策特別交付金	15,130,000	0.0	92.1	16,428,000	0.0	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	707,703,936	1.6	102.5	690,707,156	1.6	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,472,909,962	3.3	120.1	1,226,573,350	2.8	100.0
	国 庫 支 出 金	6,236,382,671	13.9	94.4	6,606,766,587	15.0	100.0
	県 支 出 金	2,891,625,877	6.4	92.8	3,116,254,920	7.1	100.0
	寄 附 金	73,050,939	0.2	57.0	128,152,110	0.3	100.0
	繰 入 金	1,254,651,368	2.8	104.0	1,206,680,151	2.7	100.0
	市 債	4,920,920,000	11.0	122.6	4,014,162,000	9.1	100.0
	計	17,572,374,753	39.2	103.3	17,005,724,274	38.6	100.0
合 計		44,940,552,882	100.0	102.2	43,987,607,843	100.0	100.0

(2) 自主財源および依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

年 度 区 分		平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度		
		金 額	構成 比率	指 数	金 額	構成 比率	指 数
自主財源	市 税	18,267,838,977	40.6	103.7	17,616,776,952	40.1	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	707,703,936	1.6	102.5	690,707,156	1.6	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,472,909,962	3.3	120.1	1,226,573,350	2.8	100.0
	財 産 収 入	101,429,810	0.2	57.3	177,089,244	0.4	100.0
	寄 附 金	73,050,939	0.2	57.0	128,152,110	0.3	100.0
	繰 入 金	1,254,651,368	2.8	104.0	1,206,680,151	2.7	100.0
	繰 越 金	772,283,994	1.7	71.9	1,074,434,256	2.4	100.0
	諸 収 入	1,312,349,631	2.9	115.4	1,137,274,015	2.6	100.0
	計	23,962,218,617	53.3	103.0	23,257,687,234	52.9	100.0
依存財源	地 方 譲 与 税	274,434,000	0.6	99.9	274,592,000	0.6	100.0
	利 子 割 交 付 金	29,733,000	0.1	137.0	21,701,000	0.1	100.0
	配 当 割 交 付 金	72,214,000	0.2	135.5	53,305,000	0.1	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	87,568,000	0.2	255.1	34,331,000	0.1	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,866,083,000	4.2	105.8	1,763,363,000	4.0	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	11,529,717	0.0	90.2	12,776,102	0.0	100.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	101,507,000	0.2	132.7	76,467,000	0.2	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	95,044,000	0.2	107.1	88,735,000	0.2	100.0
	地 方 交 付 税	4,376,163,000	9.7	94.1	4,651,039,000	10.6	100.0
	交通安全対策特別交付金	15,130,000	0.0	92.1	16,428,000	0.0	100.0
	国 庫 支 出 金	6,236,382,671	13.9	94.4	6,606,766,587	15.0	100.0
	県 支 出 金	2,891,625,877	6.4	92.8	3,116,254,920	7.1	100.0
	市 債	4,920,920,000	11.0	122.6	4,014,162,000	9.1	100.0
	計	20,978,334,265	46.7	101.2	20,729,920,609	47.1	100.0
合 計		44,940,552,882	100.0	102.2	43,987,607,843	100.0	100.0

第5表 市税収入状況

区 分 項 目	予 算 現 額	調 定 額				収
		現年課税分	滞納繰越分	計	構 成 比 率	現年課税分
市 民 税	7,292,920,000	8,344,824,422	74,455,304	8,419,279,726	45.1	8,319,279,756
個 人	5,811,766,000	5,982,887,622	71,774,236	6,054,661,858	32.4	5,958,183,756
法 人	1,481,154,000	2,361,936,800	2,681,068	2,364,617,868	12.7	2,361,096,000
固 定 資 産 税	7,486,157,000	7,582,431,500	291,598,536	7,874,030,036	42.2	7,564,771,833
固 定 資 産 税	7,462,767,000	7,559,041,200	291,598,536	7,850,639,736	42.1	7,541,381,533
国有資産等所在 市町村交付金	23,390,000	23,390,300	0	23,390,300	0.1	23,390,300
軽 自 動 車 税	267,947,000	298,031,700	5,414,745	303,446,445	1.6	295,697,048
軽 自 動 車 税	267,947,000	298,031,700	5,414,745	303,446,445	1.6	295,697,048
市 た ば こ 税	788,086,000	770,785,329	0	770,785,329	4.1	770,785,329
市 た ば こ 税	788,086,000	770,785,329	0	770,785,329	4.1	770,785,329
入 湯 税	4,200,000	4,485,750	0	4,485,750	0.0	4,485,750
入 湯 税	4,200,000	4,485,750	0	4,485,750	0.0	4,485,750
都 市 計 画 税	1,254,266,000	1,258,932,200	45,783,039	1,304,715,239	7.0	1,255,991,043
都 市 計 画 税	1,254,266,000	1,258,932,200	45,783,039	1,304,715,239	7.0	1,255,991,043
合 計	17,093,576,000	18,259,490,901	417,251,624	18,676,742,525	100.0	18,211,010,759

(単位：円・%)

入 済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
33,568,570	8,352,848,326	114.5	99.2	45.7	7,940,378	23,679,088	34,811,934	58,491,022
32,831,170	5,991,014,926	103.1	98.9	32.8	7,810,378	22,838,288	32,998,266	55,836,554
737,400	2,361,833,400	159.5	99.9	12.9	130,000	840,800	1,813,668	2,654,468
18,633,468	7,583,405,301	101.3	96.3	41.5	35,627,506	17,546,255	237,450,974	254,997,229
18,633,468	7,560,015,001	101.3	96.3	41.4	35,627,506	17,546,255	237,450,974	254,997,229
0	23,390,300	100.0	100.0	0.1	0	0	0	0
1,700,594	297,397,642	111.0	98.0	1.7	656,705	2,275,952	3,116,146	5,392,098
1,700,594	297,397,642	111.0	98.0	1.7	656,705	2,275,952	3,116,146	5,392,098
0	770,785,329	97.8	100.0	4.2	0	0	0	0
0	770,785,329	97.8	100.0	4.2	0	0	0	0
0	4,485,750	106.8	100.0	0.0	0	0	0	0
0	4,485,750	106.8	100.0	0.0	0	0	0	0
2,925,586	1,258,916,629	100.4	96.5	6.9	5,594,852	2,922,269	37,281,489	40,203,758
2,925,586	1,258,916,629	100.4	96.5	6.9	5,594,852	2,922,269	37,281,489	40,203,758
56,828,218	18,267,838,977	106.9	97.8	100.0	49,819,441	46,423,564	312,660,543	359,084,107

第6表 一般会計款別歳入決算年度比較表

(単位：円・%)

区 分 款	収 入 済 額		増 減	増減率
	平成29年度	平成28年度		
市 税	18,267,838,977	17,616,776,952	651,062,025	3.7
地 方 譲 与 税	274,434,000	274,592,000	△ 158,000	△ 0.1
利 子 割 交 付 金	29,733,000	21,701,000	8,032,000	37.0
配 当 割 交 付 金	72,214,000	53,305,000	18,909,000	35.5
株式等譲渡所得割交付金	87,568,000	34,331,000	53,237,000	155.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,866,083,000	1,763,363,000	102,720,000	5.8
ゴルフ場利用税交付金	11,529,717	12,776,102	△ 1,246,385	△ 9.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	101,507,000	76,467,000	25,040,000	32.7
地 方 特 例 交 付 金	95,044,000	88,735,000	6,309,000	7.1
地 方 交 付 税	4,376,163,000	4,651,039,000	△ 274,876,000	△ 5.9
交通安全対策特別交付金	15,130,000	16,428,000	△ 1,298,000	△ 7.9
分 担 金 及 び 負 担 金	707,703,936	690,707,156	16,996,780	2.5
使 用 料 及 び 手 数 料	1,472,909,962	1,226,573,350	246,336,612	20.1
国 庫 支 出 金	6,236,382,671	6,606,766,587	△ 370,383,916	△ 5.6
県 支 出 金	2,891,625,877	3,116,254,920	△ 224,629,043	△ 7.2
財 産 収 入	101,429,810	177,089,244	△ 75,659,434	△ 42.7
寄 附 金	73,050,939	128,152,110	△ 55,101,171	△ 43.0
繰 入 金	1,254,651,368	1,206,680,151	47,971,217	4.0
繰 越 金	772,283,994	1,074,434,256	△ 302,150,262	△ 28.1
諸 収 入	1,312,349,631	1,137,274,015	175,075,616	15.4
市 債	4,920,920,000	4,014,162,000	906,758,000	22.6
合 計	44,940,552,882	43,987,607,843	952,945,039	2.2

第7表 一般会計款別歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

区 分 款	支 出 済 額		増 減	増減率
	平成29年度	平成28年度		
議 会 費	292,577,632	291,276,345	1,301,287	0.4
総 務 費	5,412,644,336	4,064,424,033	1,348,220,303	33.2
民 生 費	14,751,728,936	14,871,097,953	△ 119,369,017	△ 0.8
衛 生 費	5,775,041,492	5,489,938,494	285,102,998	5.2
労 働 費	64,102,460	66,277,036	△ 2,174,576	△ 3.3
農 林 水 産 業 費	748,418,429	955,988,589	△ 207,570,160	△ 21.7
商 工 費	586,666,975	676,095,753	△ 89,428,778	△ 13.2
土 木 費	5,558,135,973	6,348,981,276	△ 790,845,303	△ 12.5
消 防 費	1,689,700,453	1,870,443,961	△ 180,743,508	△ 9.7
教 育 費	5,993,250,232	5,249,343,590	743,906,642	14.2
公 債 費	3,335,641,822	3,331,456,819	4,185,003	0.1
予 備 費	0	0	0	-
災 害 復 旧 費	34,974,588	0	34,974,588	皆増
合 計	44,242,883,328	43,215,323,849	1,027,559,479	2.4

第8表 一般会計使途別歳出決算内訳表

区 分 款	消 費 的 経 費			
	人 件 費		物 件 費	
	直接人件費	間接人件費	事務事業費	そ の 他
議 会 費	208,534,944	9,571,343	21,613,979	52,857,366
総 務 費	1,628,456,888	343,724,456	1,595,864,708	306,542,747
民 生 費	829,436,022	169,757,732	3,536,009,736	7,895,867,739
衛 生 費	424,396,829	83,057,501	1,725,797,314	3,283,824,202
労 働 費	9,593,223	2,183,706	41,543,531	10,782,000
農 林 水 産 業 費	160,485,291	29,023,287	66,319,867	263,962,727
商 工 費	82,653,930	15,478,195	214,266,794	245,017,109
土 木 費	457,845,295	92,295,660	818,488,466	606,933,875
消 防 費	1,138,075,712	183,556,865	228,745,430	39,339,796
教 育 費	1,531,749,908	245,081,221	2,817,936,934	233,907,377
公 債 費	0	0	0	0
災 害 復 旧 費	0	0	26,982,588	0
合 計	6,471,228,042	1,173,729,966	11,093,569,347	12,939,034,938
構 成 比 率	14.6	2.7	25.1	29.2

(注)

1. 人件費 直接人件費… 1 報酬 2 給料 3 職員手当等
間接人件費… 4 共済費（共済組合費） 5 災害補償費 6 恩給及び退職年金
2. 物件費 事務事業費… 4 共済費（社会保険料） 7 賃金 8 報償費 9 旅費
10 交際費 11 需用費 12 役務費 13 委託料
14 使用料及び賃借料 18 備品購入費
その他…… 19 負担金、補助及び交付金 20 扶助費
22 補償、補填及び賠償金 26 寄附金 27 公課費
3. 投資的経費…… 15 工事請負費 16 原材料費 17 公有財産購入費
24 投資及び出資金
4. 公債費…… 23 償還金、利子及び割引料（市債元利償還金）
5. その他の経費…… 21 貸付金 23 償還金、利子及び割引料（市債元利償還金を除く）
25 積立金 28 繰出金

(単位：円・%)

投資的経費	公債費	その他の経費	合計	各経費の割合	
				人件費	物件費その他の経費
0	0	0	292,577,632	74.5	25.5
1,454,067,346	0	83,988,191	5,412,644,336	36.4	63.6
228,441,750	0	2,092,215,957	14,751,728,936	6.8	93.2
31,397,906	0	226,567,740	5,775,041,492	8.8	91.2
0	0	0	64,102,460	18.4	81.6
22,294,105	0	206,333,152	748,418,429	25.3	74.7
14,288,400	0	14,962,547	586,666,975	16.7	83.3
1,230,185,267	0	2,352,387,410	5,558,135,973	9.9	90.1
99,982,650	0	0	1,689,700,453	78.2	21.8
887,055,826	0	277,518,966	5,993,250,232	29.6	70.4
0	3,335,641,822	0	3,335,641,822	0.0	100.0
7,992,000	0	0	34,974,588	0.0	100.0
3,975,705,250	3,335,641,822	5,253,973,963	44,242,883,328	17.3	82.7
9.0	7.5	11.9	100.0		

:

第9表 一般会計節別支出済額一覧表

款 節	費						
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費
1 報 酬	118,781,737	21,847,443	3,025,450	243,000	0	17,055,129	2,689,200
2 給 料	30,137,784	694,320,796	524,892,758	266,633,430	6,176,400	88,853,446	48,312,146
3 職 員 手 当 等	59,615,423	912,288,649	301,517,814	157,520,399	3,416,823	54,576,716	31,652,584
4 共 済 費	9,571,343	408,135,038	177,254,011	83,632,989	2,183,706	30,179,685	15,478,195
5 災 害 補 償 費	0	2,215,342	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	99,701,913	380,771,579	72,506,616	0	12,032,135	2,387,923
8 報 償 費	151,158	14,462,776	10,308,690	4,469,480	0	620,272	2,833,953
9 旅 費	3,600,339	9,890,412	4,241,410	611,520	9,500	509,370	4,652,960
10 交 際 費	279,600	886,364	0	0	0	0	0
11 需 用 費	5,731,301	104,225,749	118,601,961	535,310,757	31,246	8,496,696	6,063,564
12 役 務 費	187,123	127,276,945	53,789,585	53,437,920	14,425	1,766,060	7,528,929
13 委 託 料	5,876,517	493,279,993	2,925,104,542	1,027,140,309	41,487,640	39,648,362	182,664,941
14 使用料及び賃借料	5,787,941	673,775,111	23,487,827	16,581,932	720	1,922,094	8,134,524
15 工 事 請 負 費	0	1,454,050,840	228,162,800	31,193,840	0	21,311,360	14,288,400
16 原 材 料 費	0	16,506	278,950	204,066	0	982,745	0
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	0	5,739,521	12,207,863	15,163,292	0	168,480	0
19 負担金、補助及び交付金	52,857,366	306,495,147	989,700,189	3,277,935,574	10,782,000	263,367,985	244,173,051
20 扶 助 費	0	0	6,906,167,550	5,254,028	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	1,397,000
22 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	594,742	844,058
23 償還金、利子及び割引料	0	46,262,355	128,252,225	1,071,000	0	316,650	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
25 積 立 金	0	37,725,836	16,330,088	782,223	0	0	13,565,547
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	47,600	0	634,600	0	0	0
28 繰 出 金	0	0	1,947,633,644	224,714,517	0	206,016,502	0
29 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	292,577,632	5,412,644,336	14,751,728,936	5,775,041,492	64,102,460	748,418,429	586,666,975

(単位：円・%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	災害復旧費	合 計			
					平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度	
					金 額	構成比率	金 額	構成比率
518,400	17,661,208	24,173,375	0	0	205,994,942	0.5	203,531,743	0.5
279,332,696	517,092,686	789,447,982	0	0	3,245,200,124	7.3	3,202,695,589	7.4
177,994,199	603,321,818	718,128,551	0	0	3,020,032,976	6.8	3,102,684,187	7.2
92,295,660	179,853,666	316,562,700	0	0	1,315,146,993	3.0	1,241,592,714	2.9
0	1,658,499	27,950	0	0	3,901,791	0.0	3,330,332	0.0
0	2,044,700	0	0	0	2,044,700	0.0	2,044,700	0.0
22,132,068	4,718,924	515,180,997	0	0	1,109,432,155	2.5	1,027,076,496	2.4
3,665,290	7,420,129	33,175,308	0	0	77,107,056	0.2	79,235,899	0.2
5,559,248	26,521,998	11,117,268	0	0	66,714,025	0.2	62,184,879	0.1
0	138,616	137,654	0	0	1,442,234	0.0	1,747,303	0.0
131,678,514	79,598,054	766,172,206	0	10,826,588	1,766,736,636	4.0	1,697,685,638	3.9
16,324,964	7,824,301	60,163,599	0	0	328,313,851	0.7	325,425,033	0.8
611,208,337	16,468,932	989,524,666	0	16,156,000	6,348,560,239	14.3	6,789,481,987	15.7
26,476,288	19,869,543	265,134,272	0	0	1,041,170,252	2.4	713,180,541	1.7
953,565,404	99,982,080	884,016,720	0	7,992,000	3,694,563,444	8.4	2,863,073,402	6.6
3,765,099	570	3,039,106	0	0	8,287,042	0.0	9,691,974	0.0
272,854,764	0	0	0	0	272,854,764	0.6	351,903,666	0.8
1,443,757	66,184,933	105,821,535	0	0	206,729,381	0.5	187,212,936	0.4
288,729,691	38,498,796	113,843,399	0	0	5,586,383,198	12.6	5,579,832,020	12.9
0	0	119,552,606	0	0	7,030,974,184	15.9	6,836,311,297	15.8
0	0	0	0	0	1,397,000	0.0	2,478,000	0.0
318,087,284	0	365,472	0	0	319,891,556	0.7	488,929,423	1.1
33,410	0	14,000	3,335,641,822	0	3,511,591,462	7.9	3,548,530,290	8.2
0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
0	0	277,504,966	0	0	345,908,660	0.8	150,692,239	0.4
0	0	0	0	0	0	0.0	1,000,000	0.0
116,900	841,000	145,900	0	0	1,786,000	0.0	2,164,400	0.0
2,352,354,000	0	0	0	0	4,730,718,663	10.7	4,741,607,161	11.0
0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
5,558,135,973	1,689,700,453	5,993,250,232	3,335,641,822	34,974,588	44,242,883,328	100.0	43,215,323,849	100.0

第10表 各特別会計への繰出金の状況表

区 分	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度
国 民 健 康 保 険 事 業	745,234,713	752,528,484
下 水 道 事 業	2,352,354,000	2,393,616,000
休 日 急 病 診 療 所 事 業	3,471,199	2,294,144
農 業 集 落 排 水 事 業	206,016,502	207,863,147
介 護 保 険 事 業	1,202,398,931	1,165,372,519
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	221,243,318	219,932,867
合 計	4,730,718,663	4,741,607,161
す う 勢 比 (平成25年度に対する比率)	106.2	106.4
構 成 比 率 (一般会計歳出総額に対する比率)	10.7	11.0
一 般 会 計 歳 出 総 額	44,242,883,328	43,215,323,849

(単位：円・%)

平成 2 7 年 度	平成 2 6 年 度	平成 2 5 年 度
817,195,277	673,596,551	611,987,860
2,308,805,000	2,466,582,000	2,442,789,000
4,610,159	8,154,001	0
200,925,537	199,233,925	203,346,008
1,134,764,284	1,077,071,702	1,007,112,258
215,801,841	211,428,873	191,078,180
4,682,102,098	4,636,067,052	4,456,313,306
105.1	104.0	100.0
11.2	11.1	10.8
41,657,653,318	41,750,919,580	41,137,641,975

第 1 1 表 各特別会計款別歳入一覧表 (その1)

区 分 会計・款		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率
国民健康保険事業	国民健康保険料	2,189,121,000	19.0	2,516,628,888	20.9	115.0	2,218,065,117	18.9
	使用料及び手数料	1,363,000	0.0	1,446,148	0.0	106.1	1,446,148	0.0
	国庫支出金	2,111,467,000	18.3	2,360,918,582	19.6	111.8	2,360,918,582	20.1
	療養給付費等交付金	165,681,000	1.5	144,528,000	1.2	87.2	144,528,000	1.2
	前期高齢者交付金	2,817,827,000	24.5	2,817,827,386	23.4	100.0	2,817,827,386	24.0
	県支出金	494,860,000	4.3	560,745,796	4.6	113.3	560,745,796	4.8
	共同事業交付金	2,433,425,000	21.1	2,433,426,173	20.2	100.0	2,433,426,173	20.7
	財産収入	459,000	0.0	459,617	0.0	100.1	459,617	0.0
	繰入金	851,100,000	7.4	745,234,713	6.2	87.6	745,234,713	6.4
	繰越金	429,175,000	3.7	429,175,474	3.6	100.0	429,175,474	3.7
	諸収入	22,799,000	0.2	34,895,246	0.3	153.1	28,495,524	0.2
	合 計	11,517,277,000	100.0	12,045,286,023	100.0	104.6	11,740,322,530	100.0
下水道事業	分担金及び負担金	68,647,000	1.0	69,272,410	1.0	100.9	66,343,490	1.0
	使用料及び手数料	1,479,115,000	21.7	1,567,859,833	23.0	106.0	1,517,345,138	22.4
	国庫支出金	541,000,000	7.9	492,000,000	7.2	90.9	492,000,000	7.2
	県支出金	7,052,000	0.1	3,903,000	0.1	55.3	3,903,000	0.1
	繰入金	2,352,354,000	34.5	2,352,354,000	34.4	100.0	2,352,354,000	34.7
	繰越金	80,791,000	1.2	212,976,426	3.1	263.6	212,976,426	3.1
	諸収入	4,388,000	0.1	8,918,586	0.1	203.2	8,918,586	0.1
	市債	2,279,802,000	33.5	2,127,002,000	31.1	93.3	2,127,002,000	31.4
	財産収入	0	0.0	1,111,399	0.0	-	1,111,399	0.0
	合 計	6,813,149,000	100.0	6,835,397,654	100.0	100.3	6,781,954,039	100.0
休日急病診療所事業	分担金及び負担金	1,802,000	2.2	1,802,801	1.7	100.0	1,802,801	1.7
	使用料及び手数料	41,450,000	51.1	55,284,909	53.6	133.4	55,284,909	53.6
	繰入金	3,472,000	4.3	3,471,199	3.4	100.0	3,471,199	3.4
	繰越金	34,343,000	42.3	42,404,897	41.1	123.5	42,404,897	41.1
	諸収入	74,000	0.1	160,600	0.2	217.0	160,600	0.2
	合 計	81,141,000	100.0	103,124,406	100.0	127.1	103,124,406	100.0

(単位：円・％)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に対する 割合	金 額	予算現額 に対する 割合
101.3	88.2	63,624,460	99.9	2.5	234,939,311	97.4	9.3	28,944,117	1.3
106.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	83,148	6.1
111.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	249,451,582	11.8
87.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 21,153,000	△ 12.8
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	386	0.0
113.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	65,885,796	13.3
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,173	0.0
100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	617	0.1
87.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 105,865,287	△ 12.4
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	474	0.0
125.0	81.7	34,575	0.1	0.1	6,365,147	2.6	18.2	5,696,524	25.0
101.9	97.5	63,659,035	100.0	0.5	241,304,458	100.0	2.0	223,045,530	1.9
96.6	95.8	0	0.0	0.0	2,928,920	6.4	4.2	△ 2,303,510	△ 3.4
102.6	96.8	8,031,414	100.0	0.5	42,483,281	93.6	2.7	38,230,138	2.6
90.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 49,000,000	△ 9.1
55.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,149,000	△ 44.7
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
263.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	132,185,426	163.6
203.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,530,586	103.2
93.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 152,800,000	△ 6.7
-	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,111,399	-
99.5	99.2	8,031,414	100.0	0.1	45,412,201	100.0	0.7	△ 31,194,961	△ 0.5
100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	801	0.0
133.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	13,834,909	33.4
100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	△ 801	0.0
123.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	8,061,897	23.5
217.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	86,600	117.0
127.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	21,983,406	27.1

第 1 1 表 各特別会計款別歳入一覧表 (その 2)

区 分 会計・款		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 率
農 業 集 落 排 水 事 業	分担金及び負担金	2,842,000	1.0	3,360,760	1.2	118.3	3,360,760	1.2
	使用料及び手数料	70,642,000	24.7	73,059,368	25.9	103.4	69,989,444	25.1
	繰 入 金	212,324,000	74.3	206,016,502	72.9	97.0	206,016,502	73.7
	諸 収 入	0	0.0	1,255	0.0	-	1,255	0.0
	合 計	285,808,000	100.0	282,437,885	100.0	98.8	279,367,961	100.0
介 護 保 険 事 業	保 険 料	1,849,049,000	22.4	1,832,762,182	22.4	99.1	1,808,985,521	22.1
	使用料及び手数料	201,000	0.0	247,110	0.0	122.9	247,110	0.0
	国 庫 支 出 金	1,909,977,000	23.2	1,837,719,144	22.4	96.2	1,837,719,144	22.5
	支 払 基 金 交 付 金	2,143,274,000	26.0	2,118,617,000	25.8	98.8	2,118,617,000	25.9
	県 支 出 金	1,099,419,000	13.3	1,148,153,490	14.0	104.4	1,148,153,490	14.1
	繰 入 金	1,235,658,000	15.0	1,202,398,931	14.7	97.3	1,202,398,931	14.7
	繰 越 金	1,000,000	0.0	47,976,294	0.6	4,797.6	47,976,294	0.6
	諸 収 入	9,447,000	0.1	12,072,482	0.1	127.8	10,559,844	0.1
	財 産 収 入	323,000	0.0	323,174	0.0	100.1	323,174	0.0
	合 計	8,248,348,000	100.0	8,200,269,807	100.0	99.4	8,174,980,508	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	後期高齢者医療保険料	939,390,000	79.4	945,172,730	79.6	100.6	941,634,732	79.5
	使用料及び手数料	121,000	0.0	107,100	0.0	88.5	107,100	0.0
	繰 入 金	221,900,000	18.8	221,243,318	18.6	99.7	221,243,318	18.7
	繰 越 金	19,697,000	1.7	19,697,940	1.7	100.0	19,697,940	1.7
	諸 収 入	1,209,000	0.1	1,680,252	0.1	139.0	1,680,252	0.1
	合 計	1,182,317,000	100.0	1,187,901,340	100.0	100.5	1,184,363,342	100.0

(単位：円・％)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額 に対する 割合	調 定 額 に 対 する 割合	金 額	構 成 率 比	調 定 額 に 対 する 割合	金 額	構 成 率 比	調 定 額 に 対 する 割合	金 額	予 算 現 額 に 対 する 割合
118.3	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	518,760	18.3
99.1	95.8	0	-	0.0	3,069,924	100.0	4.2	△ 652,556	△ 0.9
97.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	△ 6,307,498	△ 3.0
-	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	1,255	-
97.7	98.9	0	-	0.0	3,069,924	100.0	1.1	△ 6,440,039	△ 2.3
97.8	98.7	5,189,692	100.0	0.3	18,586,969	92.5	1.0	△ 40,063,479	△ 2.2
122.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	46,110	22.9
96.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 72,257,856	△ 3.8
98.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 24,657,000	△ 1.2
104.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	48,734,490	4.4
97.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 33,259,069	△ 2.7
4,797.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	46,976,294	4,697.6
111.8	87.5	0	0.0	0.0	1,512,638	7.5	12.5	1,112,844	11.8
100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	174	0.1
99.1	99.7	5,189,692	100.0	0.1	20,099,607	100.0	0.2	△ 73,367,492	△ 0.9
100.2	99.6	186,874	100.0	0.0	3,351,124	100.0	0.4	2,244,732	0.2
88.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 13,900	△ 11.5
99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 656,682	△ 0.3
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	940	0.0
139.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	471,252	39.0
100.2	99.7	186,874	100.0	0.0	3,351,124	100.0	0.3	2,046,342	0.2

第 1 2 表 各特別会計款別歳出一覧表 (その1)

区分 会計・款		予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
国 民 健 康 保 険 事 業	総 務 費	84,097,000	0.7	79,994,830	0.7
	保 険 給 付 費	6,721,234,000	58.3	6,628,291,395	58.6
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,311,773,000	11.4	1,311,772,369	11.6
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	4,719,000	0.0	4,718,052	0.0
	老 人 保 健 拠 出 金	200,000	0.0	24,749	0.0
	介 護 納 付 金	461,092,000	4.0	461,091,079	4.1
	共 同 事 業 拠 出 金	2,448,932,000	21.3	2,448,922,325	21.7
	保 健 事 業 費	111,652,000	1.0	103,272,827	0.9
	基 金 積 立 金	220,460,000	1.9	220,459,617	1.9
	諸 支 出 金	53,145,140	0.5	52,124,119	0.5
	予 備 費	99,972,860	0.9	0	0.0
	合 計	11,517,277,000	100.0	11,310,671,362	100.0
下 水 道 事 業	総 務 費	1,024,783,000	15.0	987,851,198	15.1
	公 共 下 水 道 事 業 費	1,741,775,000	25.6	1,529,863,768	23.3
	公 債 費	4,045,591,000	59.4	4,045,364,190	61.6
	予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0
	合 計	6,813,149,000	100.0	6,563,079,156	100.0
休 日 急 病 診 療 所 事 業	衛 生 費	80,141,000	98.8	79,628,583	100.0
	予 備 費	1,000,000	1.2	0	0.0
	合 計	81,141,000	100.0	79,628,583	100.0

(単位：円・％)

額	翌年度繰越額			不 用 額		
予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合
95.1	0	0.0	0.0	4,102,170	2.0	4.9
98.6	0	0.0	0.0	92,942,605	45.0	1.4
100.0	0	0.0	0.0	631	0.0	0.0
100.0	0	0.0	0.0	948	0.0	0.0
12.4	0	0.0	0.0	175,251	0.1	87.6
100.0	0	0.0	0.0	921	0.0	0.0
100.0	0	0.0	0.0	9,675	0.0	0.0
92.5	0	0.0	0.0	8,379,173	4.0	7.5
100.0	0	0.0	0.0	383	0.0	0.0
98.1	0	0.0	0.0	1,021,021	0.5	1.9
0.0	0	0.0	0.0	99,972,860	48.4	100.0
98.2	0	0.0	0.0	206,605,638	100.0	1.8
96.4	0	0.0	0.0	36,931,802	57.1	3.6
87.8	185,390,000	100.0	10.7	26,521,232	41.0	1.5
100.0	0	0.0	0.0	226,810	0.4	0.0
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	1.5	100.0
96.3	185,390,000	100.0	2.7	64,679,844	100.0	1.0
99.4	0	0.0	0.0	512,417	33.9	0.6
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	66.1	100.0
98.1	0	0.0	0.0	1,512,417	100.0	1.9

第 1 2 表 各特別会計款別歳出一覧表 (その2)

区分 会計・款		予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
農業集落排水事業	総 務 費	3,879,000	1.4	3,778,644	1.4
	施 設 費	123,873,000	43.3	118,278,471	42.3
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	2,842,000	1.0	2,597,400	0.9
	公 債 費	154,714,000	54.1	154,713,446	55.4
	予 備 費	500,000	0.2	0	0.0
	合 計	285,808,000	100.0	279,367,961	100.0
介護保険事業	総 務 費	104,588,000	1.3	100,920,149	1.3
	保 険 給 付 費	7,552,336,000	91.6	7,505,984,430	92.0
	保 健 福 祉 事 業 費	100,000	0.0	0	0.0
	地 域 支 援 事 業 費	413,858,000	5.0	399,694,272	4.9
	基 金 積 立 金	25,384,000	0.3	25,384,000	0.3
	諸 支 出 金	75,929,764	0.9	75,410,360	0.9
	公 債 費	50,522,000	0.6	50,521,270	0.6
	予 備 費	25,630,236	0.3	0	0.0
	合 計	8,248,348,000	100.0	8,157,914,481	100.0
後期高齢者医療事業	総 務 費	12,478,000	1.0	11,806,514	1.0
	後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 高 連 合 納 付	1,167,800,000	98.8	1,151,988,176	98.9
	諸 支 出 金	1,039,000	0.1	771,199	0.1
	予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0
	合 計	1,182,317,000	100.0	1,164,565,889	100.0

(単位：円・％)

額	翌年度繰越額			不 用 額		
予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合
97.4	0	0.0	0.0	100,356	1.5	2.6
95.5	0	0.0	0.0	5,594,529	86.9	4.5
91.4	0	0.0	0.0	244,600	3.8	8.6
100.0	0	0.0	0.0	554	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	500,000	7.8	100.0
97.7	0	0.0	0.0	6,440,039	100.0	2.3
96.5	0	0.0	0.0	3,667,851	4.1	3.5
99.4	0	0.0	0.0	46,351,570	51.2	0.6
0.0	0	0.0	0.0	100,000	0.1	100.0
96.6	0	0.0	0.0	14,163,728	15.7	3.4
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
99.3	0	0.0	0.0	519,404	0.6	0.7
100.0	0	0.0	0.0	730	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	25,630,236	28.3	100.0
98.9	0	0.0	0.0	90,433,519	100.0	1.1
94.6	0	0.0	0.0	671,486	3.8	5.4
98.6	0	0.0	0.0	15,811,824	89.1	1.4
74.2	0	0.0	0.0	267,801	1.5	25.8
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	5.6	100.0
98.5	0	0.0	0.0	17,751,111	100.0	1.5

第 13 表 各特別会計使途別歳出決算内訳表

区 分 会 計	消 費 的 経 費			
	人 件 費		物 件 費	
	直接人件費	間接人件費	事務事業費	その他
国民健康保険事業	1,147,599	0	195,034,194	10,841,905,833
下水道事業	118,086,926	23,383,139	210,334,943	1,056,432,309
休日急病診療所事業	163,200	0	40,553,171	5,475,212
農業集落排水事業	0	0	122,033,375	20,000
介護保険事業	46,900,068	6,372,189	303,488,185	7,649,838,409
後期高齢者医療事業	4,169	0	11,802,345	1,151,988,176
合 計	166,301,962	29,755,328	883,246,213	20,705,659,939
構 成 比 率	0.6	0.1	3.2	75.2

(注)

1. 人件費 直接人件費… 1 報酬 2 給料 3 職員手当等
間接人件費… 4 共済費(共済組合費) 5 災害補償費 6 恩給及び退職年金
2. 物件費 事務事業費… 4 共済費(社会保険料) 7 賃金 8 報償費 9 旅費
10 交際費 11 需用費 12 役務費 13 委託料
14 使用料及び賃借料 18 備品購入費
その他… 19 負担金、補助及び交付金 20 扶助費
22 補償、補填及び賠償金 26 寄附金 27 公課費
3. 投資的経費… 15 工事請負費 16 原材料費 17 公有財産購入費
24 投資及び出資金
4. 公債費… 23 償還金、利子及び割引料(市債元利償還金)
5. その他の経費… 21 貸付金 23 償還金、利子及び割引料(市債元利償還金を除く)
25 積立金 28 繰出金

(単位：円・%)

投資的経費	公債費	その他の経費	合 計	各経費の割合	
				人件費	物件費その他の経費
0	0	272,583,736	11,310,671,362	0.0	100.0
1,107,487,144	4,045,364,190	1,990,505	6,563,079,156	2.2	97.8
0	0	33,437,000	79,628,583	0.2	99.8
2,597,400	154,713,446	3,740	279,367,961	0.0	100.0
0	50,521,270	100,794,360	8,157,914,481	0.7	99.3
0	0	771,199	1,164,565,889	0.0	100.0
1,110,084,544	4,250,598,906	409,580,540	27,555,227,432	0.7	99.3
4.0	15.4	1.5	100.0		

第 1 4 表 各特別会計節別支出済額一覧表

会計 節	国民健康保険事業		下 水 道 事 業		休 日 急 病 診 療 所 事 業		農業集落排水事業	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
1 報 酬	1, 147, 599	0. 0	868, 478	0. 0	163, 200	0. 2	0	0. 0
2 給 料	0	0. 0	69, 572, 871	1. 1	0	0. 0	0	0. 0
3 職 員 手 当 等	0	0. 0	47, 645, 577	0. 7	0	0. 0	0	0. 0
4 共 済 費	1, 923, 323	0. 0	24, 003, 367	0. 4	0	0. 0	0	0. 0
5 災 害 補 償 費	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
7 賃 金	13, 830, 899	0. 1	4, 213, 963	0. 1	6, 957, 793	8. 7	0	0. 0
8 報 償 費	93, 000	0. 0	1, 832, 050	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
9 旅 費	232, 970	0. 0	506, 340	0. 0	2, 120	0. 0	480	0. 0
1 0 交 際 費	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
1 1 需 用 費	5, 768, 082	0. 1	12, 466, 273	0. 2	9, 612, 143	12. 1	38, 443, 805	13. 8
1 2 役 務 費	103, 476, 797	0. 9	1, 645, 101	0. 0	429, 369	0. 5	3, 402, 762	1. 2
1 3 委 託 料	68, 167, 407	0. 6	186, 528, 086	2. 8	23, 486, 902	29. 5	79, 495, 560	28. 5
1 4 使用料及び賃借料	1, 381, 876	0. 0	2, 303, 538	0. 0	64, 844	0. 1	690, 768	0. 2
1 5 工 事 請 負 費	0	0. 0	1, 106, 834, 312	16. 9	0	0. 0	2, 597, 400	0. 9
1 6 原 材 料 費	0	0. 0	652, 832	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
1 7 公 有 財 産 購 入 費	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
1 8 備 品 購 入 費	159, 840	0. 0	219, 364	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
1 9 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	10, 841, 905, 833	95. 9	817, 637, 709	12. 5	5, 475, 212	6. 9	20, 000	0. 0
2 0 扶 助 費	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
2 1 貸 付 金	0	0. 0	134, 000	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
2 2 補償、補填及び賠償金	0	0. 0	172, 620, 300	2. 6	0	0. 0	0	0. 0
2 3 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	52, 096, 979	0. 5	4, 047, 220, 695	61. 7	0	0. 0	154, 717, 186	55. 4
2 4 投 資 及 び 出 資 金	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
2 5 積 立 金	220, 459, 617	1. 9	0	0. 0	33, 437, 000	42. 0	0	0. 0
2 6 寄 附 金	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
2 7 公 課 費	0	0. 0	66, 174, 300	1. 0	0	0. 0	0	0. 0
2 8 繰 出 金	27, 140	0. 0	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
合 計	11, 310, 671, 362	100. 0	6, 563, 079, 156	100. 0	79, 628, 583	100. 0	279, 367, 961	100. 0

(単位：円・%)

介護保険事業		後期高齢者医療事業		合 計			
				平成 2 9 年度		平成 2 8 年度	
金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
14,224,237	0.2	4,169	0.0	16,407,683	0.1	15,867,248	0.1
18,008,100	0.2	0	0.0	87,580,971	0.3	95,133,908	0.4
14,667,731	0.2	0	0.0	62,313,308	0.2	65,598,058	0.2
10,818,264	0.1	0	0.0	36,744,954	0.1	38,673,640	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
32,400,631	0.4	0	0.0	57,403,286	0.2	53,090,252	0.2
2,041,700	0.0	0	0.0	3,966,750	0.0	4,014,710	0.0
581,984	0.0	16,800	0.0	1,340,694	0.0	1,299,668	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6,626,138	0.1	548,189	0.0	73,464,630	0.3	65,466,411	0.2
47,135,764	0.6	8,792,261	0.8	164,882,054	0.6	157,306,465	0.6
204,801,934	2.5	1,764,701	0.1	564,244,590	2.1	558,594,960	2.1
5,453,959	0.1	680,394	0.1	10,575,379	0.0	28,821,584	0.1
0	0.0	0	0.0	1,109,431,712	4.0	872,841,120	3.3
0	0.0	0	0.0	652,832	0.0	563,195	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	379,204	0.0	226,054	0.0
7,649,256,335	93.8	1,151,988,176	98.9	20,466,283,265	74.3	20,094,192,343	75.1
582,074	0.0	0	0.0	582,074	0.0	695,400	0.0
0	0.0	0	0.0	134,000	0.0	280,000	0.0
0	0.0	0	0.0	172,620,300	0.6	217,711,120	0.8
125,931,630	1.5	771,199	0.1	4,380,737,689	15.9	4,324,220,853	16.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25,384,000	0.3	0	0.0	279,280,617	1.0	73,474,583	0.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	66,174,300	0.3	85,908,000	0.3
0	0.0	0	0.0	27,140	0.0	1,707,431	0.0
8,157,914,481	100.0	1,164,565,889	100.0	27,555,227,432	100.0	26,755,687,003	100.0

平成 29 年度（2017 年度）

彦根市財政健全化審査意見書
および経営健全化審査意見書

彦 監 委 第 5 4 号

平成 30 年(2018 年)8 月 31 日

彦根市長 大久保 貴 様

彦根市監査委員 若 林 忠 彦

彦根市監査委員 安 居 正 倫

平成 29 年度(2017 年度)彦根市財政健全化審査
および経営健全化審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき審査に付された平成 29 年度(2017 年度)財政健全化の審査および同法第 22 条第 1 項の規定に基づき審査に付された平成 29 年度(2017 年度)経営健全化の審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

平成 29 年度(2017 年度)彦根市財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

健全化判断比率の状況は、次のとおりである。

(単位：％)

	平成 29 年度	平成 28 年度	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	— (△2.34)	— (△2.54)	12.16	20.00
連結実質赤字比率	— (△23.79)	— (△23.48)	17.16	30.00
実 質 公 債 費 比 率	8.2	7.9	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	46.6	37.5	350.0	

(注)実質赤字比率および連結実質赤字比率については、算定した結果が赤字でないため「－」で表示した。また、各比率の()内の数値は、計算結果に基づく数値を参考として表示した。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

当年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字となっており、「－」であることから、自主的な改善努力による財政健全化を図るための早期健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。なお、参考として求めた比率は△2.34％で、前年度に比べ0.2ポイント悪化している。これは、一般会計等の実質収支額が561,454千円で前年度に比べ43,869千円(7.2％)減少したことによるものである。参考として求めた比率と早期健全化基準との差は、14.5ポイントとなっている。

② 連結実質赤字比率について

当年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字となっており、「－」であるこ

とから、早期健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。なお、参考として求めた比率は△23.79%で、前年度に比べ0.31ポイント改善している。これは、①で記載したとおり一般会計等の実施収支額が前年度に比べ43,869千円(7.2%)減少したものの、特別会計および企業会計の実質収支額等が前年度に比べ149,036千円(3.0%)増加したことによるものである。参考として求めた比率と早期健全化基準との差は、40.95ポイントとなっている。

③ 実質公債費比率について

当年度の実質公債費比率は8.2%で、前年度と比べ0.3ポイント悪化している。早期健全化基準25.0%を16.8ポイント下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

当年度の将来負担比率は46.6%で、前年度と比べ9.1ポイント悪化している。これは、下水道事業特別会計の地方債の元金償還に充てる繰出金が減少したものの、本庁舎耐震化整備事業、小学校空調設備設置事業等による市債発行に伴い市債残高が増加するとともに、財政調整基金や福祉・保健・医療基金、庁舎整備基金の取崩しおよび、土地開発基金の現金残高減少により充当可能財源が減少したことによるものである。なお、早期健全化基準350.0%からは303.4ポイント下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

以上、いずれの比率も現時点では、良好な状態であることを示しているが、地方財政を取り巻く環境は依然として厳しいため、引き続き財政の健全化に努められるよう要望する。

(3) 是正改善を要する事項

どの指標も早期健全化基準を下回っていることから、特に指摘すべき事項はない。

ただし、実質公債費比率について、減少傾向が続いていたが、当年度3か年平均で8.2%となり、上昇に転じている。今後予定している大規模な公共事業等に伴い、この比率はさらに上昇するものと見込まれる。このことから、市債の発行にあたっては事業の緊急度、投資効果および後年度負担を見極め、市債残高を適切に管理しながら、計画的な財政運営に努められたい。また、将来負担比率については、基金残高の減少等に伴い、大きく比率が悪化している。平成30年5月公表の彦根市中期財政計画において、計画事業を全て実行した場合、今後5年間で150億円を超える財源不足や財政調整基金の枯渇が見込まれていることから、歳出規模を抑制し、基金に頼ることなく持続可能な財政運営が行えるよう、財政健全化に向け取り組まれたい。

平成 29 年度(2017 年度)彦根市経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から審査に付された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

資金不足比率の状況は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	経営健全化 基 準
下 水 道 事 業 特 別 会 計	— (△12.3)	— (△11.4)	20.0
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	— (0.0)	— (0.0)	20.0
病 院 事 業 会 計	— (△4.4)	— (△5.3)	20.0
水 道 事 業 会 計	— (△220.4)	— (△200.4)	20.0

(注)いずれの会計も、算定した結果が赤字でないため「—」で表示した。また、各比率の()内の数値は、計算結果に基づく数値を参考として表示した。

(2) 個別意見

① 下水道事業特別会計について

当年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は「—」であることから、経営健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。参考として求めた比率は△12.3％で、前年度に比べ0.9ポイント改善している。また、経営健全化基準との差は32.3ポイントとなっている。

② 農業集落排水事業特別会計について

当年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は「—」であることから、経

営健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。参考として求めた比率は0.0%で、前年度と同じである。また、経営健全化基準との差は20.0ポイントとなっている。

③ 病院事業会計について

当年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は「－」であることから、経営健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。参考として求めた比率は△4.4%で、前年度に比べ0.9ポイント悪化している。また、経営健全化基準との差は24.4ポイントとなっている。

④ 水道事業会計について

当年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は「－」であることから、経営健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。参考として求めた比率は△220.4%で、前年度に比べ20.0ポイント改善している。また、経営健全化基準との差は240.4ポイントとなっている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。引き続き経営の健全化に努められるよう望むものである。

なお、下水道事業特別会計については、平成32年度からの地方公営企業法の一部適用を控えており、資金不足比率の算定根拠も大きく変更となる。彦根市公共下水道事業地方公営企業法適用基本計画に基づく移行準備の中で、流動資産と流動負債のバランスを考慮し、できる限り一時借入金に頼らない事業運営が図れるよう十分検討されたい。

また、病院事業会計については、資金不足比率は経営健全化基準を達成しているものの、平成29年度決算においては5年連続の赤字決算となっている。このため、地方公営企業会計決算審査意見書に記載したとおり、引き続き、新改革プランに基づく平成31年度からの純損益黒字化等を目指し、収益増加と併せて経費抑制に向けた取組をより一層進められたい。